

2021 年 12 月 3 日

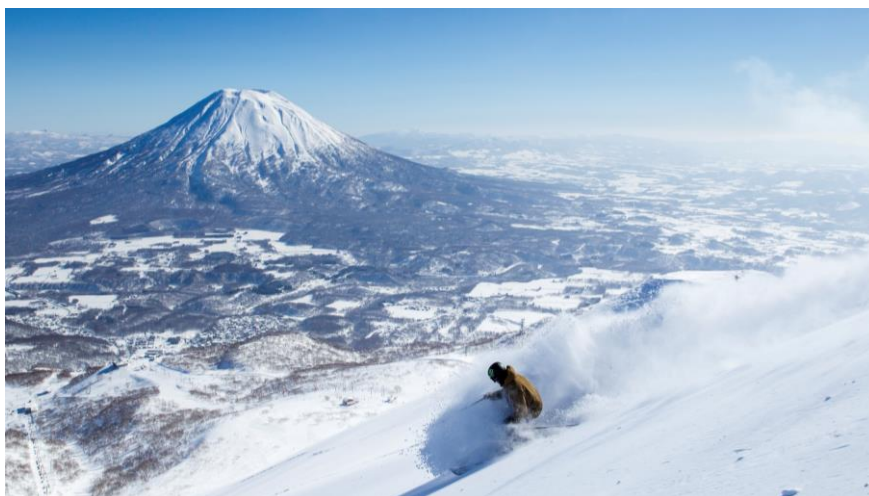
報道関係者各位

東急リゾート&ステイ株式会社

～倶知安観光協会との連携取組も始動～

**2021 年 12 月 4 日（土）「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」
2021-2022 ウィンターシーズン営業開始**

東急リゾート&ステイ株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：田中辰明、以下：当社）が北海道虻田郡倶知安町字山田で運営する「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」（統括総支配人：佐藤 文雄）は、2021 年 12 月 4 日（土）よりウィンターシーズンの営業を開始することをお知らせします。

<https://www.grand-hirafu.jp/>**■「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」 2021-2022 ウィンターシーズンの営業を開始**

ニセコ東急 グラン・ヒラフは、2021 年 12 月 4 日（土）より、2021-2022 ウィンターシーズンの営業を開始します。日本百名山の 1 つにも数えられる羊蹄山を眼前に臨みながら滑走が楽しめ、その豊富な雪量とパウダースノーは、国内外問わず多くのスキーヤー・スノーボーダーに愛され続けています。12 月 17 日（金）までのアーリーシーズンは、大人 1 日券 4,600 円で楽しめ、12 月 18 日（土）からは全長 2000 メートル以上のロングランを堪能できるナイト営業も開始予定です。

■「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」に名称変更・さらなる地域との連携強化を推進

当スキー場は、開業 60 周年の節目を迎え、2021 年 11 月 30 日（火）に「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」に名称変更いたしました。地域の方々と共に課題解決やエリア活性化を企図し、連携を深めた取組を行ってまいります。また、デジタル技術を積極的に活用し、お客様の体験価値を向上させる新たな事業展開も推進します。

■観光協会と連携した「旅先納税 KU-KURU」の着地型 PR 運用を開始



ニセコ東急 グラン・ヒラフでは、12月1日より地域貢献の一環として倶知安観光協会(以下：観光協会)と連携した「旅先納税 KU-KURU」の取組を開始します。旅先納税は、倶知安町を訪れた観光客の皆様に向けた、ふるさと納税サービスです。ふるさと納税をおこなって頂いた方を対象に、倶知安町内でお得に使える電子クーポン(倶知安 e-街ギフト KU-KURU)を返礼品として提供します。ニセコ東急 グラン・ヒラフでは、倶知安町における主要観光拠点として、倶知安町初の取組を支援する「着地型観光 PR 施策」の一環で、スキー場で導入するスマートプレートを活用した、来場者向けの旅先納税 PR をおこないます。今後も、観光協会と連携し、更なる地域振興を目指します。

■スマートプレートを用いた「非接触型お客様アンケート」を継続実施

東急リゾート&ステイが運営するグループスキー場では、更なるお客様満足度の向上を目的に、株式会社アクアビットスパイラルズが提供する、スマートプレート※1を使用した非接触型お客様アンケート「スマイル UP キャンペーン (以下：本取組)」を実施します。場内の各施設やレストラン等へのご意見やご感想を、スマホで回答すると1日1回のルーレットチャンスにチャレンジでき、当選すると、当社運営の全国7か所のスキー場で使える共通リフト招待券がプレゼントされます。

当社は昨シーズンより、グループ4スキー場において、「お客様の声」をリアルタイムに収集し、即座に運営体制へと反映させる本取組を導入しました。約3,800人のお客様の声を頂戴し、素早い改善対応に繋がったことで、お客様の満足度向上に一定の成果を出すことができました。今シーズンは、グループ7スキー場へと導入を拡大します。



<スマートプレート導入スキー場>

- ・ニセコ東急 グラン・ヒラフ
- ・マウントジーンズ那須
- ・たんばらスキーパーク
- ・グランデコスノーリゾート
- ・ハンターマウンテン塩原
- ・タングラムスキーサーカス
- ・スキージャム勝山

■ 施設概要

ニセコ東急 グラン・ヒラフ (<https://www.grand-hirafu.jp/>)

営業期間：2021 年 12 月 4 日 (土) ～2022 年 5 月 5 日 (木) 予定

営業時間：8 時 30 分～16 時 30 分 (ナイター営業は 19 時まで)

所在地：北海道虻田郡倶知安町字山田 204

交通：札幌から国道 230 号線で約 2 時間 10 分〔約 100km〕、函館から道央自動車道、国道 5 号線経由で 2 時間 45 分〔約 180km〕、倶知安駅よりバスまたはタクシーで約 20 分

コース数：全 22 コース (最長滑走距離 約 5,300m)

索道数：リフト 12 基 (クワッドリフト 4 基・ペアリフト 7 基・ゴンドラ 1 基・シングル 1 基)

ホテルニセコアルペン (<https://www.hotel-nisekoalpen.jp/>)



「ホテルニセコアルペン」は、ニセコ東急 グラン・ヒラフスキー場に直結したロケーションに恵まれ、世界的にも名高いパウダースノーでスキーやスノーボードを満喫していただけます。たっぷり遊んだ後に疲れを癒してくれる温泉をはじめ、岩盤浴やボディケアなどの様々なリラクゼーションと、笑顔とホスピタリティ溢れるサービスで、お寛ぎいただけるご滞在を提供しています。

所在地：〒044-0081 北海道虻田郡倶知安町字山田 204

交通：新千歳空港または札幌から車で約 2.5 時間。JR 倶知安駅から車で約 15 分

客室数：[総客室数]125 室 (ツイン 66 室、ラージツイン 2 室、トリプル 6 室、フォース 2 室、和洋室 36 室、デラックス和洋室 5 室、和室 5 室、スイート 1 室、ジュニアスイート 1 室)

綾ニセコ (<https://www.ayaniseko.com/jp/>)



世界的なスキーリゾート「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」の麓に佇む近代的なコンドミニウム型ホテル。ほぼすべての部屋にキッチンを備え、広々としたレイアウトは長期滞在にも最適。館内施設は天然温泉大浴場、貸切温泉、ジム、マッサージ、スポーツショップ、スキー預り所等も完備

所在地：北海道虻田郡倶知安町字山田 195-1

交通：新千歳空港または札幌から車で約 2.5 時間。JR 倶知安駅から車で約 15 分

客室数：[総客室数]79 室 (ペントハウス 3 室、レジデンス 2 室、3 ベッドルーム 16 室、2 ベッドルーム 32 室、1.5 ベッドルーム 12 室、スタジオ 12 室、アトリエ 2 室)

≪東急リゾート&ステイ株式会社 (<https://www.tokyu-rs.co.jp/>) ≫

全国 100 を超える施設運営を手がける総合運営会社。

民間・行政問わず、運営受託、マネジメント契約、コンサルティング契約等の運営サポートを行う。

Contact us 本件に関する お問い合わせ先	東急リゾーツ&ステイ株式会社 ニセコ東急 グラン・ヒラフ https://www.grand-hirafu.jp/ セールス & マーケティンググループ 田中/石田 TEL：0136-22-1104 FAX：0136-22-1201 MAIL：info@grand-hirafu.jp
--	---

※1 スマートプレートについて

「スマートプレート」はスマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信してモノや場所をオンラインサービスと直結する「Hyperlink of Things® (HoT)」です。特許取得済みの技術によってクラウドから動的にコントロールできる NFC（Near Field Communication：近距離無線通信）タグを内蔵し、SaaS 型のプラットフォームと組み合わせて提供されます。利用にあたって特別なアプリが不要なく動作のバッテリーも不要、Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても活用でき、Apple Pay や Google Pay 等による NFC タグ決済にも対応していることから非接触型スマートシティにおける OMO（Online Merges with Offline＝オンラインとオフラインの融合）インフラとしての役割が期待されています。QR コードにも対応。

※スマートプレートは、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

※Hyperlink of Things は、株式会社アクアビットスパイラルズの登録商標です。

※QR コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

大津市内で電気バス・自動運転バスなどの無料周遊バスを運行します！

京阪バス株式会社(本社：京都府京都市、社長：鈴木一也)は、大津市と連携して観光庁の令和2年度3次補正事業“既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業(自治体・DMO型)”を活用し、2021年11月1日(月)～2022年1月23日(日)の間、大津市内で展開される観光イベントにあわせて無料周遊バスを運行します。さらに、運行するバスの一部には環境にやさしい電気バスや自動運転バスを使用します(いずれも運行日限定)。大津市内の観光には、便利な京阪バスの無料周遊バスをご利用ください。

また、同期間中に、大津市内の一般路線バスの周遊性を高めるため、NFCタグ・QRコード読みによりスマートフォンで購入できるデジタルチケットとして、「京阪バス大津市内1日フリーきっぷ」を発売します。12月頃からは、デジタルチケット購入者限定で、沿線施設で使えるお得なクーポンも配布予定です。無料周遊バスとあわせてご利用ください。

1. 無料周遊バスの概要

【運行ルート及び運行期間】

①JR大津駅～琵琶湖ホテル～びわ湖大津プリンスホテル

2021年11月1日(月)～2022年1月23日(日)の毎日運行

(11月1日(月)～12月23日(木)の平日のみ一部便を

電気バスで運行予定)

②琵琶湖ホテル～びわ湖大津プリンスホテル(ノンストップバス)

11月22日(月)～12月23日(木)の毎日運行

(全便、小型自動運転バスで運行予定)



電気バス車両

※電気バスまたは自動運転バスについては、都合により通常のバス車両での運行となる場合があります。

※無料周遊バスはどなたでも無料でご乗車いただけます。

(その他詳細は、別紙「大津市内無料周遊バス 路線図・時刻表」をご参照ください。)

2. デジタルチケットの概要

- ・名 称 「京阪バス大津市内1日フリーきっぷ」
- ・発売期間 2021年11月1日（月）～ 2022年1月23日（日）
- ・利用期間 上記期間のうち1日乗り放題
- ・利用範囲 京阪バスの大津市内路線（近江神宮前以南）
- ・運 賃 大人600円、小児300円
- ・利用方法



デジタルチケット画面
（イメージ）

【ご購入】

乗車券は、バス車内に設置されたNFCタグ、又はQRコード読み込みによりお客様のスマートフォンより購入いただけます。決済はApple Pay、Google Pay、クレジットカードとなります。

【ご乗車】

降車時に、バス車内に設置されたNFCタグ、又はQRコードの読み込みによりデジタルチケット画面を乗務員に呈示いただきます。

※NFCタグとは

近距離無線通信技術（NFC：Near Field Communication）に対応した非接触型のICタグで、NFC対応スマートフォンをかざすだけで情報を読み取ることができます。

（その他詳細は、別紙「京阪バス大津市内1日フリーきっぷ（利用範囲図つき）」をご参照ください。）

※「QRコード」は（株）デンソーウェブの登録商標です。

3. その他

- ・大津市内では「SLOW OTSU」をコンセプトに、市内各地で観光イベントが開催される予定です。詳しくは大津市ポータルサイトをご覧ください。
（「SLOW OTSU」特設サイト）<https://otsu.or.jp/slow-otsu/>

以 上

本件に関するお問い合わせ

京阪バス株式会社 経営企画室

Tel 075（682）2310（代表）平日9時～18時

スマホで決済、
じゅつと1日大津を満喫!



京阪バス 大津市内

※但し、近江神宮前以南に限ります

1日フリーきっぷ

デジタルチケット

大人600円 小児300円

【利用期間】 2021年11月1日(月)
↓
2022年1月23日(日)



← ご購入はこちらのQRコードから

沿線店舗での割引など
特典クーポン付き!

(12月頃開始予定)

車内NFCタグ

京阪バス 大津市内 1日フリーきっぷ

乗車用

乗車券を表示してください
スマホをかざして



見本

NFCまたは
QRをスキャン

CU. 00000. 0000000

京阪バス 大津市内 1日フリーきっぷ

降車用

乗車券を表示してください
スマホをかざして



見本

NFCまたは
QRをスキャン

CU. 00000. 0000000

ご利用方法

- 京阪バス大津市内1日フリーきっぷは、スマートフォンで購入しご利用いただきます。一度の購入で、大人8名、小児8名まで購入が可能です。
ApplePay、GooglePay、クレジットカード決済でのご利用となります。
- お降りの際、乗務員にスマートフォンのデジタルチケット画面をご呈示ください。
- 発売開始は、2021年11月1日(月)からとなります。また、ご利用日前の事前購入も可能です。
- バス車内にも、スマートフォンでの購入画面を表示するNFCタグ(左側に記載)およびQRコードを設置しています。

2021年6月17日
東急リゾート＆ステイ株式会社
東急ハーヴェストクラブ

東急ハーヴェストクラブの一部施設に「スマートプレート」を導入

～ホテル内外の情報を「Harvest Smart Guide」で簡単に確認

安心で快適なリゾートライフの提供を開始～

東急リゾート＆ステイ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：田中 辰明、以下「当社」）が運営する会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ」では、株式会社アクアビットスパイラルズ（本社：東京都港区、代表取締役 CEO 萩原 智啓、以下「アクアビットスパイラルズ」）が提供する「スマートプレート」を一部施設の客室に設置。今まで紙で提供していたホテル内外の最新情報を、お客様ご自身の端末で確認いただける『非接触』型の情報提供「Harvest Smart Guide」で配信し、安心で快適なリゾートライフの提供を開始いたしました。



これまでホテル内のご案内は客室に設置した「インフォメーションブック」にて、周辺の観光情報、会員権のご案内、売店等のおすすめ商品はそれぞれ紙のご案内を客室に設置、またはチェックイン時に手渡しをしておりました。今回の「スマートプレート」の導入により、日々更新される新しい情報を素早くお客様に届け、また新型コロナウイルスの感染防止対策によるモノとの不必要な接触を避ける『非接触』についても、特別なアプリをインストールすることなくスマートフォンをかざす（近づける）だけで、これらの最新情報を簡単にご確認いただけるようになりました。お客様の利用状況はコンテンツごとのアクセス数等で解析し、今後はこの結果を各施設内での販促活動や接客にも活用していきます。



■「スマートプレート」とは

「スマートプレート」は、スマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信して、モノや場所をオンラインサービスと直結する「Hyperlink of Things (HoT)」です。

特許取得済みの技術によって、クラウドから動的にコントロールできる NFC (Near Field Communication : 近距離無線通信) タグを内蔵し、SaaS 型のプラットフォームと組み合わせて提供されます。利用にあたって特別なアプリが必要なく、動作のバッテリーも不要、Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても活用でき、Apple Pay や Google Pay 等による NFC タグ決済にも対応していることから、非接触型スマートシティにおける OMO (Online Merges with Offline = オンラインとオフラインの融合) インフラとしての役割が期待されています。

■「Harvest Smart Guide」について

○主な配信情報

ホテル館内のご案内をはじめ、周辺の施設情報、レストラン、ルームサービス、会報誌「Harvest Times」、公式ホームページ、会員権のご案内、売店・お取り寄せ情報をご確認いただけます。

例えば、滞在中に旅の計画を立てる際、現在まではホテルフロントにてお問い合わせいただいたり、館内設置のパンフレットなどをご覧いただいていたりましたが、「Harvest Smart Guide」では「周辺情報」メニューに情報を取りまとめており、お部屋で簡単にお出かけ先の情報を検索できます。また、売店の営業時間・大浴場の営業時間など館内の情報もお客様の端末でご覧いただけるようになり、簡単な操作でホテルの情報にアクセスする



○設置施設

東急ハーヴェストクラブ鬼怒川

東急ハーヴェストクラブ旧軽井沢/旧軽井沢アネックス

東急ハーヴェストクラブ箱根甲子園

東急ハーヴェストクラブ那須/那須 Retreat

東急ハーヴェストクラブ VIALA 箱根翡翠



東急ハーヴェストクラブ有馬六彩/VIALA annex 有馬六彩
東急ハーヴェストクラブ熱海伊豆山/VIALA annex 熱海伊豆山
東急ハーヴェストクラブ京都鷹峯/ VIALA annex 京都鷹峯
東急ハーヴェストクラブ軽井沢/VIALA annex 軽井沢
※その他の施設は 2022 年以降に随時設置予定

■DX を活用した運営ソリューションの提供について

当社では、全国 100 を超える施設運営のノウハウを生かし、施設運営の DX 活用を推進しています。現在まで、スキー場来場者の把握とレンタル利用時の利便性向上等のために「スキー場向けレンタル／スクール予約システム」や、コロナ禍においてお客様の非対面・非接触化ニーズの高まり、また、感染対策など、少しでも早くお客様の声を運営に反映させるべきとの考えから、スマートプレート（スマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信するバッテリー不要の NFC タグ内蔵デバイス。QR コードからも利用可能）を設置し、アンケートや顧客の声を収集するなどの取り組みを実施して参りました。この度開始する、東急ハーヴェストクラブ客室への「スマートプレート」設置においても、今までホームページで確認する情報とお部屋に設置された紙のご案内など様々な箇所に散らばっていた情報を「スマートプレート」を使用した提供にまとめ、不必要なモノへの接触を避けることやお客様へ分かりやすい情報提供をするために実施致します。今後は、お客様の活用方法を分析し、快適な滞在のための情報提供のありかたなどの課題解決を推進していきます。

■クラブ概要

東急ハーヴェストクラブ（全国 25 施設 29 クラブ） <https://www.harvestclub.com/Un/index.html>



東急ハーヴェストクラブ蓼科

別荘を持つ遊びとホテルで過ごす快適さをあわせ持つ、会員制のリゾートホテル。東急不動産株式会社のリゾート事業として、1988 年に長野県蓼科で誕生しました。現在では箱根や軽井沢、京都など全国に広がり、2 万 5 千人を超える会員さまに多彩なリゾートライフを提供しています。2022 年には VIALA 鬼怒川溪翠（https://www.harvestclub.com/sales/lineup/kinugawa_keisui/index.html）の開業を控えています。

■会社概要



全国 100 を超える施設運営を手がける総合運営会社

民間・行政問わず、運営受託、マネジメント契約、コンサルティング契約等の運営サポートを行う。

会 社 名 東急リゾート&ステイ株式会社 (<https://www.tokyu-rs.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 田中 辰明

本社所在地 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目 10 番 8 号 渋谷道玄坂東急ビル

設 立 1979 年 3 月 13 日

資 本 金 100 百万円

Contact us

本件に関する

お問い合わせ先

東急リゾート&ステイ株式会社 (<https://www.tokyu-rs.co.jp/>)

ハーヴェスト運営統括部 ハーヴェスト運営管理部 運営管理グループ

井本 麻衣

TEL：03-6455-5687

MAIL：mai.imoto@tokyu-rs.co.jp



コロナ禍でも安心・安全に楽しめる「デジタル抽選会」イベントの実施結果について

東日本電信電話株式会社

🕒 2021年4月20日 23時50分



東日本電信電話株式会社神奈川事業部（神奈川事業部長：中西裕信、以下「NTT東日本」）は、来店者の満足度向上と新型コロナウイルス感染防止対策を目的に非接触で楽しめる「デジタルルーレット」を活用して、モザイクモール港北にてデジタル抽選会の技術提供を行い、約8,000名のお客さまにお楽しみいただきました。
その実施結果をとりまとめましたので、ご報告させていただきます。

1. 取り組みの背景

NTT東日本は、地域社会を支える総合サービス企業グループとして、家庭や地域コミュニティにおける生活に密着したICT（情報通信技術）の新たな利用シーンの創出、Wi-Fi等を活用したICT利用環境の充実などの取り組みを進めています。

昨今の神奈川県における新型コロナウイルス感染状況は、2021年1月7日には国から緊急事態宣言が発出される等、今なお、不要不急の外出自粛要請など、感染防止対策が求められており、神奈川事業部として、ICTを活用した「非接触」「感染防止」「混雑状況把握」「分散周遊」を目的としたソリューションサービス（※1）を展開しています。

一方、株式会社阪急商業開発では、2000年3月に横浜市都筑区にオープンしたモザイクモール港北にて20周年を

迎えるにあたり、お客さまに感謝の気持ちを伝える場として、2021年3月3日から3月30日まで「春の感謝祭」を開催。来店されるお客さまに安心・安全な状態で楽しんでいただける企画づくりを行いました。



NTT東日本神奈川事業部は、モザイクモール港北のオープン以来、施設全体の通信環境を構築・運用しているご縁から、NFCタグ（※2）を利用しスマートプレート（※3）の「デジタルルーレット」を提供することで、密回避できる非接触な「デジタル抽選会」の運営をサポートしました。

なお、NTT東日本神奈川事業部において、大型商業施設におけるスマートプレートを利用した大規模（50カ所以上）なサービス提供は、初の取り組みとなります。

※1：導入例：ガーデンネックレス横浜「花と緑のデジタルスタンプラリー」
<https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/detail/20210406.html>

※2：Near Field Communication：近距離無線通信を利用したタグ

※3：サービス提供元__株式会社アクアビットスパイラルズ
<https://spirals.co.jp/ja/products/smartplate/>

2. 「デジタル抽選会」実施結果

（1）イベント概要

a.抽選条件：全店舗160のうち参加店舗80店舗において、税込み2,000円以上のお買い上げで抽選チャレンジ
（1店舗あたり1日1回）

b.実施方法：

- ・各店舗に設置してあるスマートプレートにお手持ちのスマートフォンをかざしてルーレット抽選
- ・その場で抽選結果を確認して、1階インフォメーションにて抽選結果をスマートフォン画面で見せてプレゼント受領



（2）実施期間：2021年3月10日（水）から2021年3月16日（火）

（3）参加人数：約8,000名

（4）導入効果：

＜施策事務局＞

- ・参加者・各店舗スタッフの主な意見のとおり、「感染防止対策」「待ち時間解消」「運営稼働削減」の観点で効果があった
- ・新しいツールを取り入れ、新しい「楽しみ方」をお客さまにご提供できた

＜参加者の主な意見＞

- ・買ったその場で参加できるのが良かった
- ・抽選会場で並んで待つ必要がなく、自身のスマホで参加できるので感染防止につながった
- ・バーコードリーダーで簡単に参加できた
- ・スマートフォンを持っていないと参加できないのは残念

＜各店舗スタッフの主な意見＞

- ・紙の抽選券を配布する手間が減った
- ・今の情勢にあった取組で良い
- ・スマートプレートは、コンパクトで場所を取らず運営しやすい
- ・自分の店舗で購入したお客さまが当選した際、一緒に喜ぶことが出来て嬉しかった
- ・バーコードリーダーをご存じない方に説明するのに手間が掛かった



3. 今後について

神奈川県下では、2021年4月20日から5月11日までの間、対象店舗に対して時短営業への要請が出されていますが、NTT東日本は、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら事業運営される地域企業を支えるパートナーをめざして、取り組んでまいります。

（参考）『売上拡大のために、いま、できることを。』（<https://www.ntteast-kanagawa.com/salesup/>）

2021 年 4 月 9 日

各 位

三井住友カード株式会社
株式会社アクアビットスパイラルズ
QUADRAC 株式会社
凸版印刷株式会社
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社
株式会社福岡銀行
GMO ペイメントゲートウェイ株式会社
GMO フィナンシャルゲート株式会社

福岡市地下鉄「天神・博多間 1 日フリーきっぷ」における、 「Visa のタッチ決済」を利用したきっぷ購入、乗車の実証実験を開始します

三井住友カード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：大西 幸彦）、株式会社アクアビットスパイラルズ（本社：東京都港区、代表取締役 CEO 萩原 智啓）、QUADRAC 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：高田 昌幸）、凸版印刷株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：磨秀 晴）、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：スティーブン・カービン）、株式会社福岡銀行（本社：福岡市中央区、取締役会長兼頭取：柴戸 隆成）、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 相浦 一成）、GMO フィナンシャルゲート株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：杉山 憲太郎）は、「福岡市実証実験フルサポート事業（*1）」の一環として、Visa のタッチ決済を活用した福岡市地下鉄「天神・博多間 1 日フリーきっぷ」交通乗車スキーム実証実験プロジェクトを 4 月 16 日（金）より開始します。

Visa のタッチ決済を利用した 1 日フリー切符のようなデジタル企画切符の導入は**日本初**です。

福岡市交通局が運営する福岡市地下鉄は、2022 年度に七隈線の天神南駅～博多駅間のルートを開業予定であり、それに先立ち天神～博多間の回遊需要を検証するため、この度新たに「天神・博多間 1 日フリーきっぷ（*2）」を発表しました。

本実証実験は、紙の切符からデジタル切符への移行として、Visa のタッチ決済による当該切符の新たな販売とストレスフリーな乗車方法の実用化に向けた取り組みとなります。きっぷ購入はポスター経由あるいはきっぷ購入サイトで可能です。乗車は事前のきっぷ購入で決済したタッチ決済対応の Visa カードや専用の販売サイトに表示される QR コードを駅係員がいる改札窓口の専用リーダーにかざすだけでご乗車いただくことができます。また、周辺の施設での特典利用（*3）も可能となります。

日常生活に欠かせない交通分野においては欧州をはじめとする世界の多くの都市で既に Visa のタッチ決済が新しい生活様式の安心・安全な決済手段として一般的に利用されています。コロナ禍で消費者の“非接触”に対する関心の高まりもあり、日本でも便利で安心な日常を提供できるものと考えております。本スキームにより、日本国内の利用者はもとより、海外からの旅行者も Visa のタッチ決済一つで移動からお買物まで完結でき、大きく利便性が向上します。

3ステップだからお手軽！



1. きっぷ購入から乗車、周辺の施設での特典利用について

ステップ 1 (サイトアクセス)	スマートフォンでポスターにある NFC タグにタッチや QR コードを読み込み、 Visa (*4) を使ってきっぷ購入サイトにアクセス
ステップ 2 (購入)	きっぷ購入サイトできっぷ購入
ステップ 3 (アクティベート)	運行状況を確認のうえ、利用日当日に、きっぷ購入サイトにアクセスし、きっぷの アクティベート化（有効化） ※サイトへのアクセスは、切符購入時にメールアドレスを登録している場合、 購入メールに記載されている URL からアクセス可能です
ステップ 4 (乗車)	駅係員がいる改札窓口を設置している専用リーダーに、以下のいずれかをかざしてご 利用 1) 購入時に使用したタッチ決済対応の Visa カード 2) 専用販売サイトに表示される QR コード ※タッチ決済対応の Visa カードをご利用のお客様は、Visa カードでも QR コードの 利用でもどちらも可能です
ステップ 5 (特典利用)	読取端末設置店舗では、読取端末へ「ステップ 4」と同様にきっぷ購入した媒体をか ざして特典利用

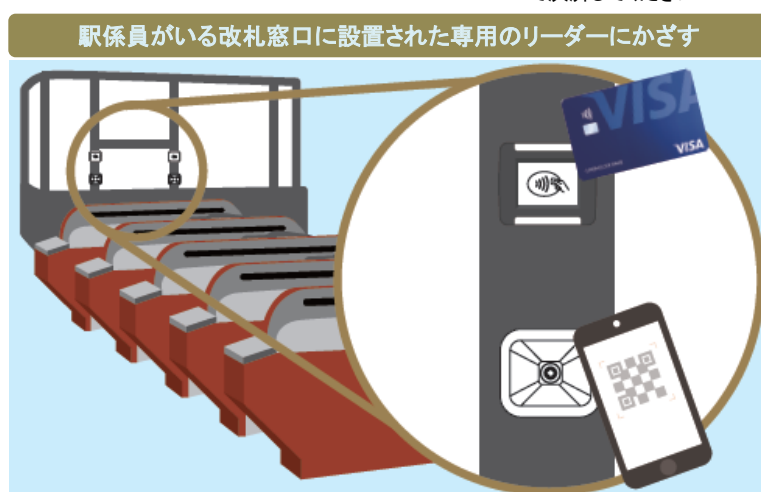
どうやって
買うの？



各所のポスターの NFC ステッカーや
QRコード(上図)にスマホをかざして購入画面へ

購入サイトで必要事項等を記入・選択し、お持ちの
「Visa のタッチ決済対応カード」か他の Visa カード、
または Visa カード登録可能な NFC 対応スマートフォン等
で決済してください

「乗る時」
「降りる時」は
どうするの？



「天神・博多間1日フリーきっぷ」の提示で、割引などが特典施設で受けられます(利用当日限り)



2. 実施期間

2021 年 4 月 16 日（金）～2021 年 8 月 15 日（日）

3. 実証実験の目的

- ・Visa のタッチ決済を活用した交通乗車スキームの実用化に向け、利用者への認知向上と課題検証
- ・Visa のタッチ決済対応カードおよび Visa カード登録可能な NFC 対応スマートフォン等での購入・Visa のタッチ決済による乗車により、新たなきっぷ販売と利用モデルの実現
- ・インバウンド観光客等を想定した福岡市内でのストレスフリーに回遊できる乗車方法の実現

4. 各社の役割

三井住友カード株式会社	キャッシュレス導入支援、stera プラットフォーム提供
株式会社アクアビットスパイラルズ	NFC タグソリューション提供、きっぷ販売サイト提供
QUADRAC 株式会社	交通事業者向け決済および認証に関する SaaS 型プラットフォーム“Q-move”の提供
凸版印刷株式会社	認知プロモーション告知物制作
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社	Visa のタッチ決済に関するソリューション提供 認知プロモーション
株式会社福岡銀行	認知プロモーション
GMO ペイメントゲートウェイ株式会社	セキュア決済システム提供
GMO フィナンシャルゲート株式会社	加盟店システムネットワーク提供

5. Visa のタッチ決済について

Visa のタッチ決済は、日本を含む世界約 200 の国と地域で展開されている国際標準のセキュリティ認証技術を活用した決済方法です。利用者に対応のリーダーにタッチ決済対応のカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）やスマートフォン等をかざすだけで、サインも暗証番号の入力も不要（*5）で、スピーディーかつ安心・安全にお支払いが完了します。既に全世界では、Visa の対面取引の 43%がタッチ決済で行われています（*6）。（2020 年 9 月末時点）



現在、既にロンドンやシンガポール、ニューヨーク等の公共交通機関で Visa のタッチ決済が利用可能です。さらに、世界約 500 の公共交通機関における導入プロジェクトが進行中であり、今後も急速に増加していく見込みです。また、ロンドンやシンガポールでは 100 を超える国や地域の非接触カードが使われた実績があり、インバウンド観光客にとってストレスがない移動を提供しています。

日本では、Visa のタッチ決済対応カードの発行は、2020 年 12 月末時点で 3,670 万枚（*7）を超え、ご利用いただける店舗もスーパーやコンビニエンスストア、ファストフードレストラン等をはじめ急速に拡大しており、利用者の利便性ならびに加盟店でのオペレーションの向上に貢献しています。

- (*1) 福岡市は AI・IoT 等の先端技術を社会課題の解決に活用するため「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施し、設定したテーマに繋がるプロジェクトを全国から募集しています。今回公募された「地下鉄のモバイル乗車券や非接触決済を活用した新たな乗車券販売方法」に 2020 年 3 月に採択を受けました。

募集対象	地下鉄の特定エリア 1 日乗り放題企画きっぷのモバイル乗車券や非接触決済を活用した、新たな乗車券販売方法の検討に資するプロジェクト
提案内容	・ポスターの NFC タグや QR からきっぷ購入サイトを表示し、タッチ決済対応の Visa カードや Visa カード登録可能な NFC 対応スマートフォン等を使用してモバイルきっぷの購入ならびに改札端末にかざし Visa のタッチ決済で乗車を可能にします。 ・特典施設ではタッチまたはきっぷ画面提示で特典を提供
対象駅	福岡市地下鉄/天神駅、中洲川端駅、呉服町駅、祇園駅、博多駅
実証実験期間	2021 年 4 月 16 日～2021 年 8 月 15 日

プレスリリース

https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/64351/1/fullsupport_kankopj.pdf?20200703183629

- (*2) 「天神・博多間 1 日フリーきっぷ」は福岡市地下鉄が発券する天神～博多間の 5 駅間乗り降り自由のきっぷです。

対象駅：天神・中洲川端・呉服町・祇園・博多

販売期間：2021 年 8 月 15 日まで

購入方法：スマートフォンでポスターに掲示されている NFC タグや QR コードを読み取り

料金：大人 500 円、小児 250 円

支払方法：Visa カード、Visa カード登録可能な NFC 対応スマートフォン等による Visa での決済

- (*3) 周辺の施設、特典内容については、きっぷ購入サイトをご参照ください。

- (*4) Visa のタッチ決済対応カード、その他の Visa カード、または Visa カード登録可能な NFC 対応スマートフォン等が利用可能です。

- (*5) 一定金額を超えるお支払いは、カードを挿し暗証番号を入力するか、サインが必要となります。

- (*6) VisaNet

- (*7) Visa の取引先金融機関・発行会社からの報告による実績です。

※「QR コード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

以 上

2021 年 3 月 5 日

株式会社アクアビットスパイラルズ

スマホをかざして満足度に回答

スキー場利用者の改善要望を可視化して迅速なサービス改善を可能にする

利用者参加型の OMO ソリューションを東急リゾーツ&ステイに提供

株式会社アクアビットスパイラルズ（東京都港区、代表取締役 CEO：萩原智啓、以下「アクアビットスパイラルズ」）は、東急リゾーツ&ステイ株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：田中辰明、以下「東急リゾーツ&ステイ」）が運営するスキー場 4 施設に、当社の主力製品である NFC（Near Field Communication：近距離無線通信）タグソリューション「スマートプレート™」を活用して施設利用者にお得な割引券等を提供、同時に改善要望や満足度を可視化して迅速なサービス改善を可能にする OMO（Online Merges with Offline＝オンラインとオフラインの融合）型の施設利用可視化ソリューションを提供いたしました。

アプリ不要・スマホをかざすだけで様々なサービスを瞬時に提供



各所のスマプレにスマホをかざすだけで
様々な体験を提供。
触るのは、自分のスマホだけ。



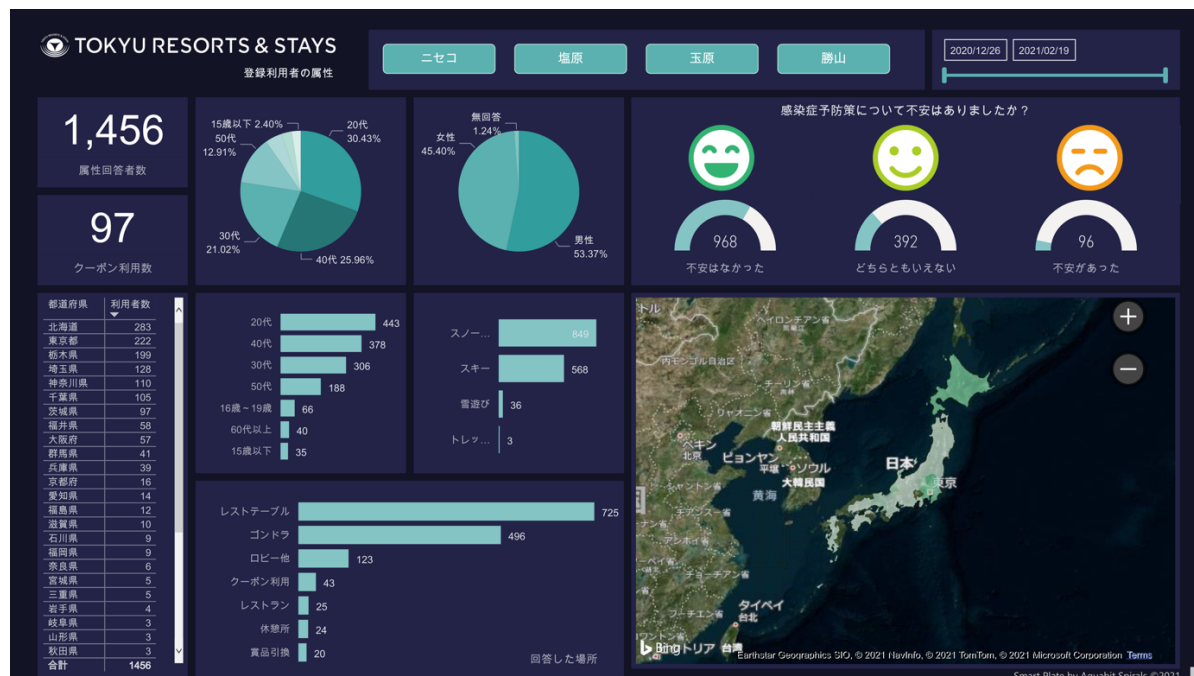
これまでスキー場やリゾート施設といったリアルな顧客接点において利用者の不満点や改善要望を収集するには、紙のアンケートを配布するかインタビューにご協力いただく等運用負荷の高い手法に頼らざるを得ませんでした。しかしながらコロナ禍において運営スタッフの効率的な業務推進やサービスの非対面・非接触化ニーズが高まる中、スマートフォンを活用した業務変革や効率化、いわゆる DX=デジタル・トランスフォーメーションの推進が強く求められております。

一方で、収集・集計・分析を効率化するオンラインアンケート用の QR コードをリアルな顧客接点に設置する手法も一般化してきましたが、オンラインでの利活用を前提とした多くのアンケートシステムは「リアルな顧客接点」に最適化されておらず、「収集」を目的とする事業者の狙いと「レジャー・余暇の充実」を目的とする利用者の意識とが乖離していることから十分な効果を上げにくいのが実情です。

当社は今回の東急リゾート&ステイとの取り組みにおいて、同社が運営するスキー場 4 施設に合計 1,000 箇所を超える新たなタッチポイント=スマートプレート（スマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信するバッテリー不要の NFC タグ内蔵デバイス。QR コードからも利用可能）を設置、スマートフォンをかざしてチャット形式の数問のアンケートに答えるだけで施設内各所で使えるドリンク割引券やオリジナルステッカー引換券がもらえる「スマイル UP キャンペーン」のシステムを提供いたしました。さらに本システムでは、アンケート回答後（特典取得後）に施設内各所のスマートプレートから利用施設の満足度や改善要望をスマホ上の簡単なボタン操作で伝えることで、同社のホテルで利用できる宿泊券等が当たるルーレットチャレンジに一日一回参加することもできます。

「スマホをかざすだけ」というシンプルな共通アクションで施設利用者にはお得なクーポンや抽選参加といった体験価値を提供し、施設運営者には利用者から寄せられた「生の声」を提供することで両者の目的のねじれを解消、こうした「生の声」をダッシュボードで可視化することで迅速なサービス改善に役立て、利用者の体験価値をさらに向上させる循環型のサービスを実現しました。

施設利用者の様々なフィードバックを可視化するダッシュボード



※画面は実際の数値・内容ではございません

今回の取り組みにおいて当社は、これまでに開発・蓄積してきた OMO ソリューションを複合的に組み合わせてサービスを構築、当社のコアテクノロジーであるスマートプレート・クラウド上で個別に管理されるスマートプレートを各施設・各所に設置して、利用者の利用状況に応じたお得な割引券や引換券、参加型コンテンツ、満足度アンケートといった様々なサービスを動的に提供しています。

今回活用した当社の OMO ソリューション

- スマートプレートクラウド (モノの ID 管理システム)
- スマプレダッシュボード (モノとの接点を可視化する分析ツール)
- スマプレフィードバック (満足度収集・可視化ソリューション)
- スマプレチケット (かざして使う非接触型モバイルチケット)
- スマプレルーレット (モノから起動するインスタントウィン)

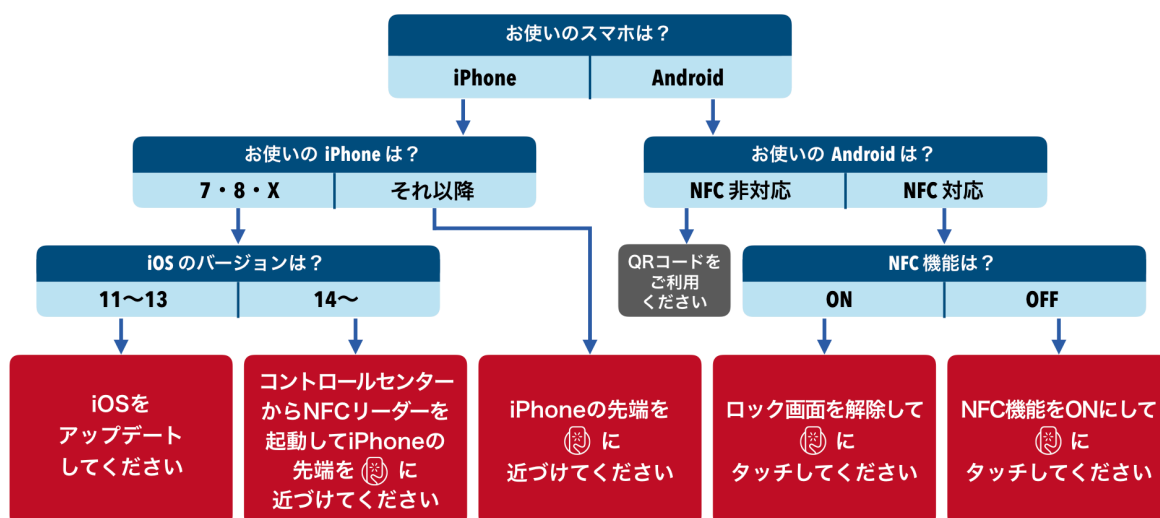


スマートプレートを設置した場所

- ニセコマウンテンリゾート グラン・ヒラフ（北海道虻田郡）
レストラン・レストテーブル・ゴンドラ・休憩所・ロビー
- ハンターマウンテン塩原（栃木県那須塩原市）
レストラン・レストテーブル・ゴンドラ・ロビー
- スキージャム勝山（福井県勝山市）
レストラン・レストテーブル・ロビー他
- たんばらスキーパーク（群馬県沼田市）
レストラン・レストテーブル・ロビー

各所でのサービス利用時には、設置されているスマートプレートに内蔵された NFC タグによって、特別なアプリをインストールすることなくスマートフォンをかざす（近づける）だけでその場で提供されるサービスが瞬時（およそ 1 秒以内）に呼び出されます。ホーム画面からアプリを探して起動したり、アプリを起動してからクーポンや引換券を探して画面に表示する、といった操作は一切必要ありません。この NFC 機能は iPhone 7 以降の全機種で利用でき、Android ではおサイフケータイに対応した機種で利用できます。

NFC なるほど便利！ NFCかんたんアクセスを使ってみよう！



※NFC 非対応端末からはこれまで同様 QR コードでご利用いただけます



当社ではこれまで、主力製品である「スマートプレート」を活用してモノや場所とオンラインサービスを直結することで、ホテル滞在、商業施設、交通乗車、飲食・宿泊クーポン、スタンプラリー、インスタントウィンといった様々な領域で、アプリインストール不要の「かぎすだけ体験」を提供して参りました。2021年2月時点で33万個を超えるID（スマートプレート）を出荷しております。

東急リゾーツ&ステイとは、同社が運営する「旧軽井沢 KIKYO キュリオ・コレクション by ヒルトン（長野県北佐久郡軽井沢町）」全客室へのスマプレフィードバック導入（2020年2月）をはじめとして、同ホテルの混雑状況を客室内で可視化するサービス「密レーダー」（2020年8月）の導入や、2020年11月1日に開業した nol kyoto sanjo（京都市中京区堺町）における滞在者向け情報配信など、安心して快適なホテル滞在の実現に取り組んでおります。

今後アクアビットスパイラルズでは、東急リゾーツ&ステイと共同で、非接触型の顧客接点で利用者の体験価値を向上させながら施設事業者の迅速なサービス改善に寄与し、参加することで価値が循環する社会、非接触型スマートシティの実現に向けて OMO 型レジャー観光サービスのさらなる開発・普及と社会実装を進めて参ります。

以上

■スマートプレートについて

スマートプレートはスマートフォンをかぎすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信してモノや場所をオンラインサービスと直結する「Hyperlink of Things® (HoT)」です。特許取得済みの技術によってクラウドから動的にコントロールできる NFC（Near Field Communication：近距離無線通信）タグを内蔵し、SaaS 型のプラットフォームと組み合わせ提供されます。利用にあたって特別なアプリが必要なく動作のバッテリーも不要、Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても活用でき、Apple Pay や Google Pay 等による NFC タグ決済にも対応していることから非接触型スマートシティにおける OMO（Online Merges with Offline＝オンラインとオフラインの融合）インフラとしての役割が期待されています。



■株式会社アクアビットスパイラルズについて

社名 : 株式会社アクアビットスパイラルズ
所在地 : 〒108-0074 東京都港区高輪 2-16-5 東武高輪第 2 ビル 2 階
設立 : 2009 年 3 月 31 日
資本金 : 256,578,400 円（資本準備金含む 2021 年 1 月 31 日現在）
代表者 : 代表取締役 CEO 萩原智啓
URL : <https://spirals.co.jp>

■このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社アクアビットスパイラルズ 担当：渡辺、萩原
メールアドレス : global@spirals.co.jp

※スマートプレート、スマプレフィードバック、スマプレチケット、および Hyperlink of Things は、株式会社アクアビットスパイラルズの商標または登録商標です。

※QR コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

2020年10月19日
株式会社アクアビットスパイラルズ

愛媛県南予地域における観光型 MaaS に アプリ不要・電源不要の NFC タグソリューション「スマートプレート」を提供 「かざすだけ」の簡単なユーザー体験で観光周遊パスの販売と利用を促進します

株式会社アクアビットスパイラルズ（東京都港区、代表取締役 CEO：萩原智啓、以下「アクアビットスパイラルズ」）は、KDDI 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋誠）が幹事を務める「南予観光型 MaaS 実証実験」に、南予地域の交通機関をおトクに利用できる「えひめ いやしの南予デジタルフリーパス（以下、南予デジタルフリーパス）」の販売・利用・利用促進を目的として、当社の主力製品である NFC（Near Field Communication：近距離無線通信）タグソリューション「スマートプレート™」および非接触型モバイルチケット「スマプレチケット™」を提供することをお知らせいたします。

当社では、今年 7 月から滋賀県大津市地域で経済産業省と国土交通省により実施された中型自動運転バスによる実証実験（バス運行事業者：京阪バス）の乗車券システムとして、アプリダウンロードや会員登録、クレジットカード登録が不要で決済用端末の導入も不要な非接触型のモバイルチケット「スマプレチケット™」を提供していましたが、今回愛媛県南予地域で実施される「南予観光型 MaaS 実証実験（以下、南予観光型 MaaS）」への技術提供にあたり、同システムを複数の交通機関で利用できる周遊型乗車券に発展させ、さらに、従来より全国各地で導入いただいているスタンプラリーシステム「スマプレタッチラリー」のトークン管理エンジンを応用したポイント交換システムを実装して、デジタルチケットの販売・利用・利用促進までをワンストップで提供する「回遊経済ソリューション」を構築いたしました。

アプリ不要・スマホをかざすだけで使えるデジタルチケットとポイント交換システム

※画面は開発中のものです。

相互送客で周遊を促進 回遊経済で地域経済を活性化します



「かざすだけ」のユーザー体験で周遊を促進、地域経済を活性化する回遊経済ソリューション

南予観光型 MaaS は、南予地域の自治体、交通機関、通信会社、広域連携団体が集まり、同地域で観光型 MaaS を実現することで周遊しやすい観光地づくりを行い、観光客の増加ならびに域内消費額の向上による地域の活性化を目指して、国土交通省「令和2年度日本版 MaaS 推進・支援事業」の認定を受けて2020年10月29日から12月31日にかけて実施される実証実験です。今回の実証実験において、当社が提供する「スマートプレート」は以下の各所に設置されております。

- JR 各駅：乗車券の表示・ポイント付与・販売用
- 対象路線バス・リムジンバスの車内：乗車券の表示・ポイント付与・販売用
- 各港の乗船券販売所：乗船券引換券の表示・販売用
- 各観光施設：割引チケットの利用
- JR 列車内（車掌所持）：乗車券の表示用
- 駅・空港・港等の壁面ポスター：南予デジタルフリーパスの販売用

当社のスマートプレートにはクラウドから制御される NFC タグが内蔵されており、特別なアプリをインストールすることなく、駅やコンビニでの支払いと同じようにスマートフォンをかざす（近づける）だけで、様々な情報やサービスが瞬時に自分のスマホに表示されます。このクラウド管理型の特徴を活かし、各所に設置されたスマートプレートは、利用者の利用状況に応じて乗車券を表示したり販売ページを表示するなど、様々なサービスを動的に提供します。



南予デジタルフリーパスの購入にあたっては、当社が昨年 12 月に発表したアプリも決済端末も不要の OMO（Online Merges with Offline＝オンラインとオフラインの融合）型モバイル決済「PayChoicce™・ペイチョイス」が起動するため、会員登録用の情報を入力することなく各 OS 標準の Apple ID または Google アカウントで瞬時（およそ 2 秒以内）にサインインが完了します。支払いにあたっては、Apple Pay または Google Pay の利用者であればクレジットカード情報を新たに登録することなく瞬時（およそ 10 秒以内）に支払いを完了することができます。

アプリも決済端末も不要のモバイル決済、PayChoicce・ペイチョイス

登録もアプリインストールも不要！ かざしてから決済完了まで最短で約10秒！



さらに、Android 端末上（※1）で Google アカウントによるサインインをする際には、昨年 3 月に Web 標準化された FIDO2（ファイド 2、※2）による生体認証を要求（※3）、セキュリティリスクの高い ID・パスワード方式に頼らない多要素認証によって安全性をさらに向上させています。

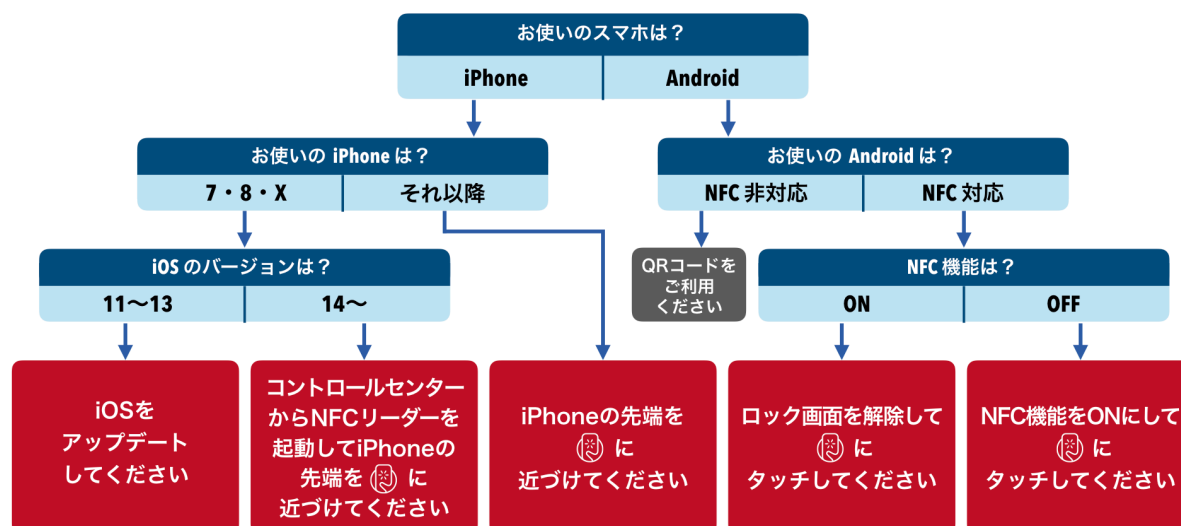
※1： iPhone の場合は OS 標準の Touch ID または Face ID による生体認証が必須となります

※2： オンライン認証技術の標準化団体「FIDO アライアンス」が策定した、端末の生体認証機能と Web アプリによってパスワードレスなログインを実現する規格

※3： 生体認証に対応していない Android スマートフォンの場合はロック解除用に設定されているセキュリティ設定に基づいた認証を要求します

各交通機関や施設での利用時には、各所に設置されたスマートプレートに内蔵された NFC タグによって、スマートフォンをかざすだけで乗車券や割引券等が瞬時（およそ 1 秒以内）に呼び出されます。ホーム画面からアプリを探して起動したり、アプリを起動してから乗車券を探して画面に表示する、といった操作は一切必要ありません。この NFC 機能は iPhone 7 以降の全機種で利用でき、Android ではおサイフケータイに対応した機種であれば利用できます。

NTM なるほど便利！NFCかんたんアクセスを使ってみよう！



※NFC 非対応端末からはこれまで同様 QR コードでご利用いただけます

交通利用を軸に観光需要を喚起する観光型 MaaS が全国各地で大きな期待を集める中、一時的な滞在にもかかわらずアプリをインストールしなければサービスが提供されないという UX（利用者体験）をどう向上させるかに注目が集まり始めています。今後アクアビットスパイラルズでは、場所やモノからサービスを直接起動するスマートプレートの特性を活かし、KDDI と共同で観光体験のさらなる価値向上と観光型 MaaS サービスの高度化を図り、地域経済の活性化と地域創生に貢献しうる回遊経済ソリューションの社会実装を進めて参ります。

以上

「えひめ いやしの南予 デジタルフリーパス」について

■コンセプト動画：<https://youtu.be/eYboVaJb2tM>

■実証実験期間：2020 年 10 月 29 日から 2020 年 12 月 31 日

※南予デジタルフリーパスは、2020 年 10 月 15 日 15 時から販売を開始しています。

■展開エリア：愛媛県南予地域および松山市、広島港、呉港（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、松山市、広島市、呉市）

■南予全域フリーパスの内容：南予地域の JR 四国の特急列車、伊予鉄グループの路線バス、宇和島自動車の路線バスが有効期間中乗り放題

■金額：大人 6,000 円／小児 3,000 円（消費税込み）

■オプション：松山観光港、松山空港からの往復リムジンバス 1,000 円（消費税込み）



■その他、広島港、呉港からの「スーパージェット引換券」（乗船区間による別料金）や内子・大洲エリアを散策できる「内子・大洲町並散策 1 日パス」（大人 2,840 円／小児 1,420 円、消費税込み）も販売しています

■詳細情報：<https://www.jr-shikoku.co.jp/nanyofreepass>

■スマートプレートについて

スマートプレートはスマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信してモノや場所をオンラインサービスと直結する「Hyperlink of Things® (HoT)」です。特許取得済みの技術によってクラウドから動的にコントロールできる NFC (Near Field Communication：近距離無線通信) タグを内蔵し、SaaS 型のプラットフォームと組み合わせて提供されます。利用にあたって特別なアプリが必要なく動作のバッテリーも不要、Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても活用でき、Apple Pay や Google Pay 等による NFC タグ決済にも対応していることから非接触型スマートシティにおける OMO (Online Merges with Offline=オンラインとオフラインの融合) インフラとしての役割が期待されています。

■株式会社アクアビットスパイラルズについて

社名：株式会社アクアビットスパイラルズ
所在地：〒108-0074 東京都港区高輪 2-16-5 東武高輪第 2 ビル 2 階
設立：2009 年 3 月 31 日
資本金：256,578,400 円（資本準備金含む 2020 年 1 月 31 日現在）
代表者：代表取締役 CEO 萩原智啓
URL：<https://spirals.co.jp>

■このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社アクアビットスパイラルズ 担当：山本（航佑）、萩原
メールアドレス：global@spirals.co.jp

※スマートプレート、スマプレチケット、PayChoiice、および Hyperlink of Things は、株式会社アクアビットスパイラルズの商標または登録商標です。

※その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

2020年8月31日
株式会社アクアビットスパイラルズ

触るのは自分のスマホだけ。 モノと情報をつなぐ「スマートプレート」が、 ホテル内の様々なサービスを非接触化します

株式会社アクアビットスパイラルズ（東京都港区、代表取締役 CEO：萩原智啓、以下「アクアビットスパイラルズ」）は、東急リゾーツ&ステイ株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：田中辰明、以下「東急リゾーツ&ステイ」）が長野県北佐久郡軽井沢町で運営する「旧軽井沢 KIKYO キュリオ・コレクション by ヒルトン」（総支配人：長谷浩、以下「旧軽井沢 KIKYO」）の全客室に設置した「スマートプレート」を通じて、With コロナ・Post コロナ時代における安全で快適なホテル滞在を実現するための“非接触・混雑回避サービス”の提供を開始したことをお知らせいたします。

当社では今年の2月より旧軽井沢 KIKYO の全客室に当社の主力製品である「スマートプレート」を設置し（※）、滞在されるお客様の満足度を可視化するサービス「スマプレフィードバック」を提供して参りましたが、今般のコロナ禍におけるお客様の意識変容にお応えするため、提供するコンテンツ・サービスを大幅に拡張いたしました。



クラウドからコントロール
できる電源不要のICチップを
内蔵したスマートプレート
を全客室に設置



スマートフォンをかざすだけで
ホテル内各施設の混雑状況や
館内案内、周辺マップ
レストランメニューなど
様々な情報にアクセスできる
（アプリインストールは不要）



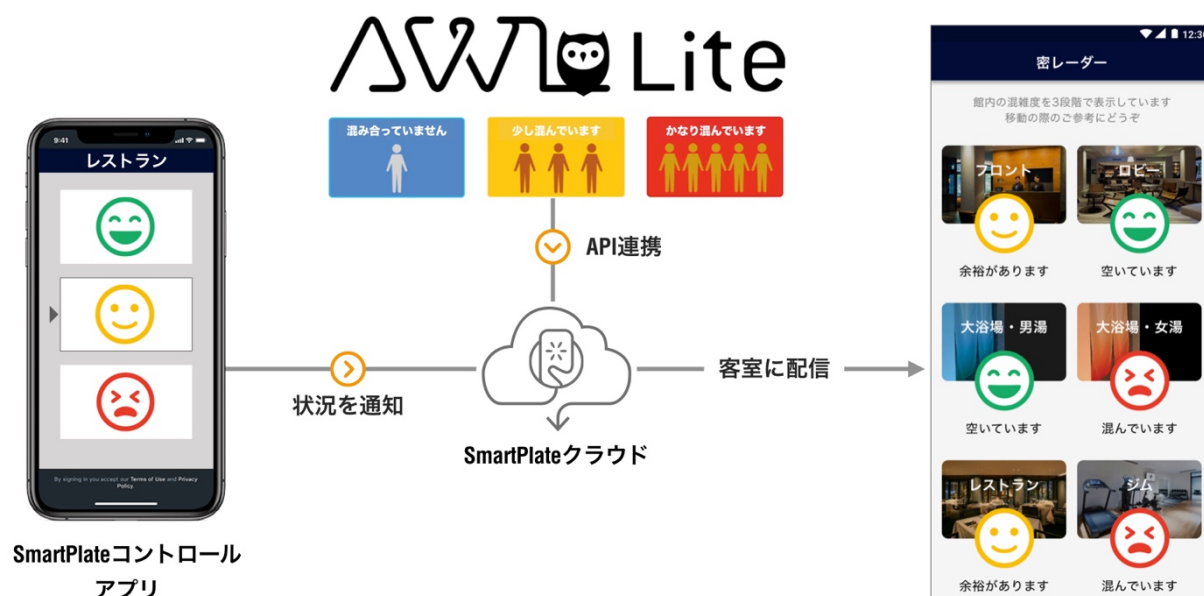
客室内のスマートプレートと、スマホをかざすだけで瞬時にひらく画面

客室内スマートプレートから提供する主なサービス

- ホテル内の各施設の混雑状況を可視化する「密レーダー™」
- 冊子や設置物、配布物に触れずに自分のスマホで確認できる館内案内や周辺マップ、レストランメニュー
- 受話器に触れずに注文できるルームサービス（9月以降提供開始予定）
- 客室内での満足度を紙やペンを使わずにリアルタイムにホテルに伝える「フィードバック」（従前より継続提供）
- 上記各サービスの多言語配信

スマートプレートにはクラウドから制御される NFC（Near Field Communication：近距離無線通信）タグが内蔵されており、特別なアプリをインストールすることなく、駅やコンビニでの支払いと同じようにスマートフォンをかざす（近づける）だけで、様々な情報やサービスが瞬時に自分のスマホに表示されます。

今回新たに提供する「密レーダー™」では、AI カメラソリューションを提供する AWL 株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：北出宗治）の新型コロナ対策ソリューション「AWL Lite」がAIカメラを通じて予測した混雑状況と、アクアビットスパイラルズが提供するステイタス通知アプリ・スマプレコントロールから通知される混雑状況を、施設ごとにそれぞれ3段階のアイコンで可視化して客室内のスマートプレートからお客様のスマートフォンに表示します。スマートプレートは動作にあたって電源が不要なため、今後ロビーやレストランの各テーブル等ホテル内の様々な場所に設置することで、客室内に限らずホテル内のどこにいても瞬時に自分のスマートフォンで施設の混雑状況を確認できるようになります。



「密レーダー™」の仕組み



また今回提供するルームサービス注文機能では、個別に ID 管理されているスマートプレート
の特性を活かして部屋番号の指定を不要にしました。スマートフォンをかざすだけで、受話器に
触れることなく注文できる非接触型ルームサービスを提供いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大状況が大きな関心ごととなる中、一方で他人やモノとの不要
な接触を回避しながら少しずつ Before コロナの生活を取り戻そうという機運も高まりつつあ
り、混雑する都会を離れたリゾート地でいかに「安全な滞在」を提供できるかが、観光業界復興
における大きなテーマとなっています。

当社では今回、そうした社会ニーズの高まりに応えるべく当社のコア技術であるクラウド管
理型の IC チップ（NFC タグ）を活用することで、その場所にある装置・機械・操作パネルとい
ったインターフェイスに触れることなく、様々な情報やサービスに「自分のスマホへの接触の
み」でアクセスできるストレスフリーなホテル体験を実現いたしました。

今後アクアビットスパイラルズでは、東急リゾート&ステイと共同で、こうした非接触型ホテ
ル体験のさらなる価値向上を図り、With コロナそして来たるべき Post コロナ時代に求められる
ニューノーマルなリゾート体験・都市体験の社会実装を進めて参ります。

以上

※旧軽井沢 KIKYO へのスマートプレート導入は、当社が採択され参加した Plug and Play
Japan 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：ヴィンセント・フィリップ）が主催す
るアクセラレーションプログラム Summer/Fall 2019 Batch「Brand & Retail」部門における東
急不動産株式会社（本社：東京都港区、社長：岡田正志）とのオープンイノベーションにより実
現したものです。

■スマートプレートについて

スマートプレートはスマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクト
に配信してモノや場所をオンラインサービスと直結する「Hyperlink of Things® (HoT)」
です。特許取得済みの技術によってクラウドから動的にコントロールできる NFC（Near
Field Communication：近距離無線通信）タグを内蔵し、SaaS 型のプラットフォームと組み
合わせて提供されます。利用にあたって特別なアプリが必要なく動作のバッテリーも不
要、Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても活用でき、
Apple Pay や Google Pay 等による NFC タグ決済にも対応していることから非接触型スマ
ートシティにおける OMO（Online Merges with Offline＝オンラインとオフラインの融合）イ
ンフラとしての役割が期待されています。



■株式会社アクアビットスパイラルズについて

社名 : 株式会社アクアビットスパイラルズ
所在地 : 〒108-0074 東京都港区高輪 2-16-5 東武高輪第2ビル 2階
設立 : 2009年3月31日
資本金 : 256,578,400円（資本準備金含む 2020年1月31日現在）
代表者 : 代表取締役 CEO 萩原智啓
URL : <https://spirals.co.jp>

■このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社アクアビットスパイラルズ 担当：山本（航佑）、萩原
メールアドレス : global@spirals.co.jp

※スマートプレートは、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

※Hyperlink of Things は、株式会社アクアビットスパイラルズの登録商標です。

※密レーダーは、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

※その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

大津の自動運転バスにスマホ決済 12日から3度目実験

図西 滋賀

2020/7/3 17:30

🔖 保存 📧 共有 🖨 印刷 📱 共有 🐦 ツイート 📘 その他▼



NFCタグにスマホをかざして乗車券を買う

大津市や京阪バス（京都市）は3日、同市中心部で3度目となる自動運転バスの実証実験を12日から始めることを決めた。初めて料金を徴収して需要を探る。スマートフォン決済を導入し飲食店などのクーポンを配布する。ただ新型コロナウイルス感染拡大の影響で、営業運行への移行は目標の2020年度中から遅れる可能性も出てきた。

技術検証のポイントのひとつはNFC（近距離無線通信規格）のキャッシュレス決済がスムーズに機能するかどうかだ。利用者は車内の数カ所や停留所に貼り付けたNFCタグにスマホをかざして乗車券を購入する。アプリのダウンロードなどの手順は不要になる。

電子決済サービスの「アップルペイ」や「グーグルペイ」などが使える。スマホで購入した乗車券に割引クーポンを配布して、沿線飲食店などの利用を促すといった新たな仕組みも導入する。

スタートアップのアクアビットスパイラルズ（東京・港）や [日本ユニシス](#) が技術協力する。タグは電源が不要なため、システム全体の導入費用は100万円程度に抑えられる。運賃は現金でも支払える。

ルート上にある信号機8カ所と踏切1カ所との連携も検証する。信号機の灯色情報や残り秒数、遮断機の情報を車載器が受け取って安全性を高める。オムロンソーシアルソリューションズ（東京・港）が協力する。全地球測位システム（GPS）の電波を受信しにくい場所には、磁気マーカーを埋設して誘導する。

コロナの影響で実験は予定より2カ月遅れの実施となる。京阪バスの鈴木一也社長は日本経済新聞の取材に「外出自粛の影響で乗客が減少し、バス事業は厳しい局面が続く」と話し、車両購入などの投資を伴う自動運転バスの営業運行は慎重に判断する考えを示した。

運行ルートはJR大津駅と琵琶湖岸の琵琶湖ホテルやびわ湖大津プリンスホテルを結ぶ4キロ。8カ所の停留所を設ける。9月27日まで毎日10往復する。運賃は大人210円、小児110円とする。経済産業省が貸与する中型バス（着座28人）を使う。

アクセスランキング

一覧 >

1. JAL・ANAに「逆張り」の買い 個人株主数が最高 🔒



2. マイナンバーが映す「つぎはぎ国家」 使い勝手どこへ 🔒



3. 東大生の新常識「デキるやつほど起業する」 🔒



日本経済新聞 電子版特集

PR

提供:日本IBM



アフターコロナ ビジネスを止めないセキュリティー
攻撃は巧妙化、ニューノーマルを支える
戦略的対策とは

日経からのお知らせ

>

「The UKIYO-E 2020」展、7月23日から

記者インターン応募受付中

あなたに合った電子版の使い方をご紹介>

電子版は最初の1カ月が無料！今すぐ無料体験

おすすめ情報

「成果ないけど頑張った」は高評価か？

BizGate

人生折り返し地点 何もしないリスク

Gooday

新しい働き方の道しるべに

テレワーク特集

花を、医療従事者の皆さんへ今こそ！

未来ショッピング

早稲田MBAで学ぶ、ビジネス会計！

スキルアップ

子どもの学び 悩んでいませんか？

学び特集

「テレワーク明け 出社きつい」相談増

BizGate

オンライン面接の克服方法

転職

[PR]

▶ 一覧はこちら

国も推進する事業承継方法

事業承継を支える心強い20社を紹介
/日経エージェンシー

事業承継
PEファンド
M&A特集

旗艦モデルがデザイン一新

スーツにも合うスポーツウォッチ。進化続ける万能クロノグラフ最前線/ブライトリング



職場でユニクロ着る人増加

働く男性の82%がユニクロを着用。ユニクロxビジネス ニューノーマル時代の仕事服



医薬品を必要な人に適正に

ローコードの利点が学べるeBook

ローコードがいかに開発をより堅牢かつ高速にするかをチェック。今すぐレポートのご入手を。

outsystems.com

開く

NEWS

「Web MaaS」は回遊経済の真骨頂となるか?——アクアビットスパイラルズ、非接触技術「スマプレ」で大津の自動運転バス実証実験に参加へ

#Aquabit Spirals #日本



Masaru IKEDA

2020.07.06

SHARE:



ニュースレターの購読

毎日掲載される記事の更新情報やイベントに関する情報をお届けします！

メールアドレス

Subscribe



Image credit: Aquabit Spirals

QRコードやNFC技術を使って、ユーザのスマートフォンを特定のURLと紐づけるサービス「スマートプレート」を開発するアクアビットスパイラルズが、滋賀県大津市で実施される自動運転バスの実証実験に参加することが明らかになった。実験の日程は7月12日から9月27日までで、JR大津駅前→びわ湖大津プリンスホテル→JR大津駅前の周回コース（1周回の所要時間32分間）のシャトルバスで運用される。朝9時のびわ湖大津プリンスホテル発から夜19時32分のびわ湖大津プリンスホテル着まで1日10便運行の予定。

これは、経済産業省や国土交通省が全国で展開する新モビリティの社会実装プロジェクト「スマートモビリティチャレンジ」に採択された、大津市や京阪バスが展開するレベル3の自動運転バスを使った実証実験に参加するもの。乗客の乗降車に際して必要となるバスのOD情報（origin-destination情報）の取得を日本ユニシス、乗車認証と料金徴収やMaaS連携の機能をアクアビットスパイラルズが提供する。

小誌では今年4月、アクアビットスパイラルズの非接触技術による決済プラットフォーム「PayChoice」を取り上げた。これまでの非接触決済は店舗側に何かしらのデバイスを必要としたが、NFCチップを貼り付けておくだけで非接触決済できる環境を提供可能。先ごろ、AppleがWWDCで披露した「App Clips」も同様の機能を持っていることから、この種の仕組みは世界的にも注目を集めていることがわかる（PayChoiceはWebアプリだが、App Clipsは

トレンド

1. フィリピンで広がる「給与前払い」サービス、全部使い切るそのお国柄とは
score: 6,766
2. 16歳の少年とMicrosoftの挑戦、Mixer閉鎖は失敗だったのか？
score: 2,501
3. 出張シェフサービス「シェアデザイン」運営、プレシリーズAで約2.2億円を資金調達——Coral Capital、マネックスV、日本生
score: 1,674
4. 電通のスタートアップ向けプロトタイプینگ支援「TANTEKI」、オンラインメンタリングのスポットコンサル版をローンチ
score: 1,531
5. 廣澤太紀氏率いるTHE SEED、若手起業家らとこれからの10年のスタートアップシーンを考えるカンファレンスを開催へ
score: 1,278

新着・ニュース

「Web MaaS」は回遊経済の真骨頂となるか?——アクアビットスパイラルズ、非接触技術「スマプレ」で大津の自動運転バス実証実験に参加

a16zらが注目、分散型金融（DiFi）プラットフォーム「Avalanche」

2割が「医療提供拒否」の経験、トランスジェンダーの人々に医療ケアを提供するPlume

Intel、印テレコム最大手Reliance Jioに2億5,300万米ドルを出資

出張シェフサービス「シェアデザイン」運営、プレ

シリーズAで約2.2億円を資金調達——Coral

PR TIMES

スマホに触れずに簡単操作、コストパフォーマンスを追求した“自撮り棒”内蔵、ポケットサイズのスマホ用ジンバル「Vimble ONE」を予約販売

ニューノーマルにおける経理業務を効率化！～オンラインセミナー【DX時代の経費管理 with コロナAIによる不正検知】を開催します～

0.5秒で感染リスクを瞬間検知！非接触で安全を守るサーモセンサー『サーモゲート 零-ZERO-』が7月1日より販売予約スタート

アナログ管理からの脱却で定型業務を70%削減! 「受注・請求業務の自動化で実現する『新しい働き方』」ウェビナー開催

Kakedasに世界初となるCyphの暗号化技術を使ったログイン認証システムを導入！～従来より格段にセキュアな情報管理を実現～

【鷹ファン必見！】「TxAthletes」プロ野球・福岡ソフトバンクホークスTカードのコラボカードが登場！

中小企業庁担当者に聞く新M&A補助金の解説セミナーを開催～“経営資源引継ぎ補助金”の賢い活用法をお伝えします～



この実証実験では自動運転やキャッシュレス決済を導入していることにスポットが当たりがちだが、プロジェクトを担当する京阪バス ICT 推進部の大久保園明氏は、「緑ナンバーを取得しており乗客から料金もいただくので、実験とはいえ営業運転で黒字にすることを念頭に置いている。採算性の問題から地方の交通網が削減されている中で、新たな需要を掘り起こし低コストでの運用を実現し、それを鉄道事業やバス事業に採用していくためのノウハウを蓄積することが狙い」と語った。

今回の実験では定額運賃での運用だが、日本ユニシスのスマートタウン戦略本部の担当者は「OD 情報を取得しているため、将来的には区間変動運賃はもとより、ダイナミックプライシングなどにも応用できる。乗客の行動変容が生まれてきている中で、定期券を使って会社と自宅を往復するだけではなく、それ以外の柔軟な運賃体系にも対応でき、しかも、IC カードよりも簡単に対応できる点は大きい」とアクアビッツスパイラルズの仕組みを評価した。



アクアビットスパイラルズ代表取締役 CEO の萩原智啓氏は、「スマートプレートを活用した Web MaaS によって、回遊経済が創出できる」と主張する。

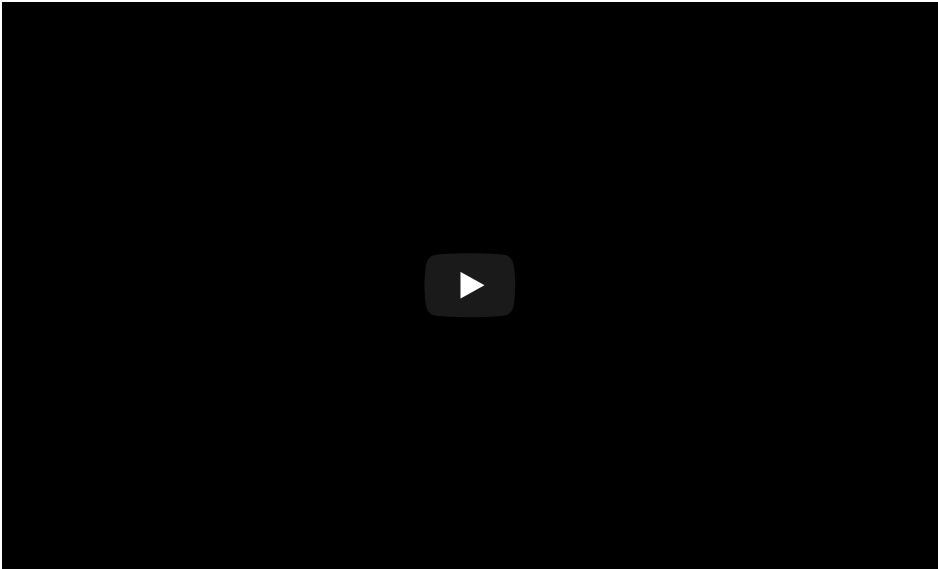
“ 商店街などのスタンプラリーがまさにそれ。回遊経済ということになるが、それと同じことがスマプレ（スマートプレート）でできる。その起点が交通なら MaaS になるんじゃないか、というのが我々の考えだ。

どの乗客がどこから乗ってきて、どこで降りたかを捕捉できるので、それをもとに乗客を商業施設などに誘導するクーポンを配布したりすることも可能になるだろう。

今回の実証実験を推進する大津市と京阪バスでは、今回で3度目となる実証実験の過去回の参加者の中からキャッシュレス決済の実現要望が多かったため、大幅なシステム改修や導入コストを必要としないアクアビットスパイラルズの仕組みに白羽の矢が立ったという。新型コロナウイルスの影響から非接触での商取引行為が推進される中で、現金の授受はもとより切符・改札・運賃箱・券売機さえ必要としない点でもこの仕組みへの期待は大きい。

<参考文献>

- [未来へのチャレンジ！公共交通活性化に向けた取り組み](#)（京阪バス作成、内閣府公開）
- [自動運転実証実験動画を公開しました](#)（大津市）
- [令和元年度「スマートモビリティチャレンジ」の取組と今後の方向性について](#)（経済産業省）



-----[AD]-----

関連記事

2019 年 12 月 9 日
株式会社アクアビットスパイラルズ

決済端末もアプリも不要のモバイル決済で モノに直接支払う「Pay-to-Things™」を実現

～NFC タグでモノと情報をつなぐ「スマートプレート」が決済機能を搭載～

株式会社アクアビットスパイラルズ（東京都港区、代表取締役 CEO：萩原智啓、以下アクアビットスパイラルズ）は、専用アプリや動作用バッテリーを必要とせず、スマホをかざすだけで様々なオンライン情報を瞬時にひらく主力製品「スマートプレート」に、様々なモバイル決済方法に対応できるマルチペイメント機能「PayChoice™・ペイチョイス」を搭載することをお知らせいたします。



キャッシュレス元年と言われる今年、政府のキャッシュレス化推進政策も追い風となってスマホユーザーの3人に1人は何らかのモバイル決済を利用していると言われております（※1）。しかしながらその利用シーンは主にコンビニやスーパーマーケット等 POS レジシステムが導入された店頭や、IC カードリーダーや QR コードスキャナーといった特殊な専用端末が設置された場所、あるいは店舗を識別する QR コード等が掲出された店頭に限られているのが現状です。

当社ではこれまで、NFC タグや QR コードを「リアルとインターネットの接点」と捉え、モノとインターネットをつなぐ IoT（Internet of Things、モノのインターネット）情報配信プラットフォーム「スマートプレート」を活用して、店頭や街ナカ、家ナカ、あるいは農園に至るまで幅広いシーンで「スマホをかざすだけでモバイルサービスにアクセスできる利便性の開拓」や「ユーザー体験の向上」に取り組んで参りました。



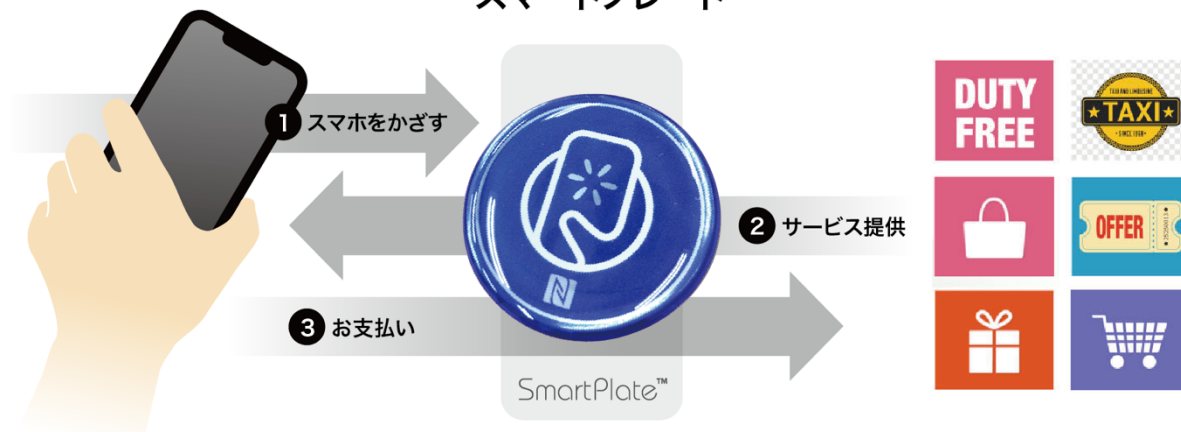
今回提供する「PayChooice・ペイチョイス」はそのスマートプレートの機能を拡張するもので、当社が提供するたった1行のコードを追加するだけで、あらゆるサービスサイトに「モノとつながる」決済機能を安全に搭載することができるようになります。

動作のバッテリーが不要でQRコードのように写真撮影によって複製されることもなく、利用にあたって専用アプリを必要としないNFCタグを内蔵したスマートプレートに決済機能を持たせることで、決済専用端末も専用アプリも不要のモバイル決済を実現しました。本人以外の利用を困難にするため、スマホの生体認証を要求（FIDOによる多要素認証）することもできます。決済手段としてはApple Pay・Google Pay・各種クレジットカードに対応しており、今後は様々なコード決済のIDや各種ECサイトのIDでも決済できるように順次拡張して参ります。

- ✓ スマホをかざして決済方法を選択
- ✓ Web決済なのでアプリは不要
- ✓ スマホがICチップにアクセスするのでICカードリーダーもQRコードスキャナーも不要
- ✓ 生体認証でより安心・安全に
- ✓ バッテリー不要なので様々なモノに埋め込める
- ✓ モノや場所と直接つながるモバイル決済「Pay to Things™」を実現

また PayChooice はクラウドを介して様々なオンラインサービスと柔軟に連携できるスマートプレート上で実行されるため、オフラインの空間で提供される「OMO（Online Merges with Offline＝オンラインとオフラインの融合）」型のサービスに柔軟に決済機能を取り込むことができます。

モノや場所からのサービス提供、決済までを一気通貫でつなぐ スマートプレート



動作イメージ動画 (Youtube)



https://youtu.be/WA_ZDe0xnes

想定される利用シーン

- 店頭の展示商品にスマホをかざして商品情報を開き、そのまま購入。
- スタジアムの座席やフードコート、飲食店のテーブルにスマホをかざして飲食オーダー＆お支払い。ビアガーデンや海の家などにも応用可能。
- クラウド制御型のスマートロックやシェアスクーター等にスマホをかざし、決済すると解錠または解錠用のワンタイムパスコードを表示。
- スタンプラリーのような回遊型タッチポイントで会計時にスマホをかざしてスタンプを取得、ゴール地点でまとめて決済することで割引適用。
- IC カードリーダーや決済専用端末が設置できず、様々なコード決済に省スペースで対応したいイベント会場やフェス会場。
- 屋台。

2019 年 12 月時点で導入が予定されているサービス等

- カタルスペース (株式会社 Catalu JAPAN) <https://catalu.jp>

本社：東京都千代田区、代表取締役社長：吉本正



カタルスペースは製造業者・職人とサービス店舗を繋ぐプラットフォームで、様々なサービス店舗のスペースを製品展示・体験の場として借りる事ができます。店舗に設置されたスマートプレートを通じて製品情報を取得したりイベントサイト等にアクセスすることができ、新機能としてリリース予定の EC モールに PayChoice を導入することで、展示製品にスマホをかざしてそのまま購入できるようになります。

■TRiCERA（株式会社 TRiCERA） <https://tricera.co.jp>

本社：東京都港区、代表取締役社長：井口 泰



TRiCERA は国境を気にせず安心して売買できるアート専門のマーケットプレイスで、出品作品を保管し展示するためのオフラインギャラリー「TRiCERA Museum」も運営しています。ギャラリーの展示作品にセットされたスマートプレートを通じて作品情報を提供すると共に、マーケットプレイスの EC 機能に PayChoiice を導入することで、ギャラリーの展示作品からそのままスマホで購入できるようになります。

■QueQ（QueQ Japan 株式会社） <https://www.queq.me>

本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：Jim Huang（ジム ファン）



QueQ は店舗などに並んでいる列の番号札を並ばずに取得できるアプリです。タイではレストラン 159 店、病院 87 カ所、銀行 25 ヶ所に導入され、マレーシアや台湾にも展開。ダウンロードユーザー数は 200 万人を超えました。日本でのサービス開始にあたってスマートプレートと PayChoiice を導入することで、日本の決済代行事業者と接続することなく、来店前の事前注文や店頭での事後決済を実現できるようになります。

■Satisfood（株式会社 Super Duper） <https://satisfood.co>

本社：東京都港区、代表取締役社長：鈴木 知行



Satisfood はチャット型の AI レストランメニューで、メニューの内容を解析、チャットを通してお客様一人ひとりのニーズや好みを推測し、最適な料理を提案するメニュープラットフォームサービスです。現在は訪日外国人向けにオーダー機能のみを提供していますが、PayChoiice を導入することで飲食店からの要望が多いテーブル決済を提供できるようになります。

アクアビットスパイラルズでは、これまで注力してきた観光インバウンド市場や MaaS 領域へのスマートプレート普及促進に加え、モノとつながる決済「PayChoiice」を投入することで年間 85 兆円とも言われるキャッシュレス市場（※ 2）の **OMO 決済**ニーズを顕在化させ、5 年後には同市場から年間 5 億円の売上を目指します。

以上

※1：2019 年 11 月 7 日発表、インフキュリオン・グループ調べ

https://infcurion.com/news/news-20191107_649/

※2：2019 年 9 月 24 日発表、『カード・ウェーブ』編集部調べ

<https://www.cardwave.jp/news/detail.php?id=73>



■スマートプレートについて

スマートプレートはスマートフォンをかざすだけで様々なデジタルコンテンツをダイレクトに配信してモノや場所をオンラインサービスと直結する「Hyperlink of Things® (HoT)」です。クラウド管理型の NFC (Near Field Communication：近距離無線通信) タグを内蔵し、独自に割り当てた識別情報 (Plate.ID™) を管理する SaaS 型のプラットフォームと組み合わせて提供されます。利用にあたって特別なアプリが必要なく動作のバッテリーも不要、Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても使えることからスマートシティにおける情報配信インフラとしての役割が期待されています。

■株式会社アクアビットスパイラルズについて

社名 : 株式会社アクアビットスパイラルズ
所在地 : 〒108-0074 東京都港区高輪 2-16-5 東武高輪第 2 ビル 2 階
設立 : 2009 年 3 月 31 日
資本金 : 226,573,600 円 (資本準備金含む 2019 年 9 月 27 日現在)
代表者 : 代表取締役 CEO 萩原智啓
URL : <http://spirals.co.jp>

■このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社アクアビットスパイラルズ 担当：渡辺、萩原
電話番号：03-6450-3758 メールアドレス：global@spirals.co.jp

※Hyperlink of Things は、株式会社アクアビットスパイラルズの登録商標です。

※Pay to Things は、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

※PayChoiice は、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

※スマートプレートは、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

※その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

2020 年 3 月 24 日

<報道関係各位>

株式会社ジェーシービー

JCB、NFC タグを活用した Apple Pay、Google Pay™ の決済実験を開始

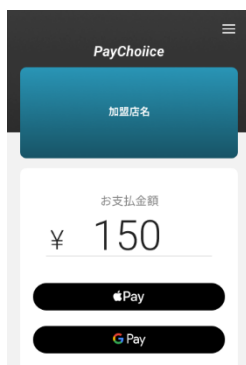
日本発唯一の国際ペイメントブランド運営会社である株式会社ジェーシービー（本社：東京都港区、代表取締役会長役兼執行役員社長：浜川 一郎、以下：JCB）は、2020 年 3 月 24 日（火）から NFC タグと連動した Apple Pay および Google Pay の決済実験を開始しました。対面店舗に設置された NFC タグから加盟店情報等を読み取り、利用者が持つスマートフォンの Apple Pay（※1） または Google Pay（※2）で決済する仕組みとなっています。

■実証実験イメージ

① NFC タグ設置イメージ



② スマートフォンで NFC を読み取り、URL を開く

③ 決済サイトに遷移し、
決済方法を選択

④ 決済完了



■NFC タグとは

近距離無線通信技術(NFC: Near Field Communication)に対応した非接触型の IC タグで、スマートフォンをかざすだけで情報を読み取ることができます。日本では QR コード決済が普及してきていますが、アプリを起動して読み取る操作を必要とする QR コードに比べ、NFC タグでは「かざすだけ」という、より簡単な操作での決済が可能になります。なお、加盟店に設置する決済用 NFC タグは株式会社アクアビットスパイラルズ(※3)より技術提供を受けました。

■今後について

今回 JCB 社内の売店で実施する決済実験を通じて NFC タグ決済の UI/UX ならびに技術的課題を検証いたします。

今後の利用シーンとしては、クレジットカード未導入の小規模加盟店や決済端末の導入が難しい場所での決済(スタジアム観戦席での注文や期間限定イベント会場での商品購入など)を想定しており、国内外での NFC タグを活用したサービスの導入検討を行ってまいります。

JCB は、「おもてなしの心」「きめ細やかな心づかい」でお客様一人ひとりのご期待に応えています。そして「便利だ」「頼れる」「持っていてよかった」と思っただけ、お客様にとっての世界にひとつを目指し続けます。

以上

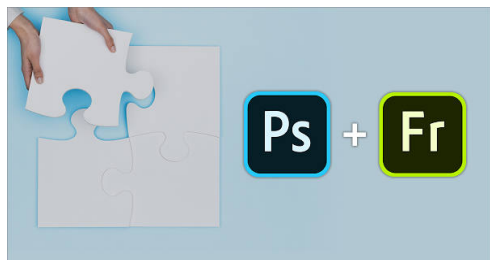
※1: Apple Pay は、米国および他の国々で登録された Apple Inc.の商標です。

※2: Google Pay は、Google LLC の商標です。

※3: 株式会社アクアビットスパイラルズは、特別なアプリをインストールすることなくスマートフォンをかざすだけで様々なモバイルサービスを瞬時に開く IoT デバイス「スマートプレート」を開発・提供しています。「スマートプレート」はクラウド管理型の NFC タグを内蔵しているため、動的にコンテンツをコントロールすることが可能であり、また Web 型コンテンツだけでなくアプリ型サービスの起動トリガーとしても使えます。なお、スマートプレートは、株式会社アクアビットスパイラルズの商標です。

< 報道関係者からの問い合わせ先 >

株式会社ジェーシービー 広報部 広報グループ 高田
MAIL: jcb-pr@jcb.co.jp TEL: 03-5778-8353



アドビ システムズ株式会社

Photoshop+Frescoで手描きを再現

定番のPhotoshopに新しい発見を！Creative Cloudの活用術を第一線のクリエイターがご紹介。



COLUMN

キャッシュレス決済の本命はNFC?——JCBとPoCを始めた店舗側決済端末無しの非接触決済「PayChoice（ペイチョイス）」の可能性を読み解く

#Aquabit Spirals #PayChoice #日本

SCORE 17,296



Masaru IKEDA

2020.04.12

SHARE:



Creative Commons Zero – CC0 / Pxfuel

[12日8時更新] 赤字部を追記。

各社が参入した QR コード決済の開始から約1年半、Origami Pay が事実上メルペイに買収され、LINE Pay と PayPay も経営統合で同じ陣営になるなど、勢力の整理がひとたび落ち着いたように見える。一方で、その UX から言って、QR コード決済は NFC 決済に勝てないという見方もある。アプリを立ち上げて QR コードを店員かセルフレジのスクナナに向けなければならない QR コード決済と、何も考えずにスマートフォンをタッチセンサーにかざすだけで済む NFC 決済の利便性の差は明らかだ。

コンビニなどで、ポイントを貯めたり、クーポンを使ったりして、QR コード決済でモノを買うときはカオスである。クーポン利用のために、コンビニのマルチメディアキオスクで専用バーコードを吐き出させ、それと商品も持ってレジに向かう。レジでは、ポイントを貯めるためと QR コード決済のため、モバイルアプリを切り替えて、QR コードを2回店員に提示しなければならない（または、セルフレジでスキャンしなければならない）。高齢者のみならず、デジタルネイティブでさえ躊躇してしまいそうなひどい UX だ。

QR コード決済事業者らはおそらく、NFC 決済が本命になることを知っている。しかし、自社のプロトコルに準拠さ

ニュースレターの購読

毎日掲載される記事の更新情報やイベントに関する情報をお届けします！

メールアドレス

Subscribe

トレンド

1. フィリピンで広がる「給与前払い」サービス、全部使い切るそのお国柄とは
score: 6,766
2. 16歳の少年とMicrosoftの挑戦、Mixer閉鎖は失敗だったのか？
score: 2,501
3. 出張シェフサービス「シェアデザイン」運営、プレシリーズAで約2.2億円を資金調達——Coral Capital、マネックスV、日本生
score: 1,674
4. 電通のスタートアップ向けプロトタイプング支援「TANTEKI」、オンラインメンタリングのスポットコンサル版をローンチ
score: 1,531
5. 廣澤太紀氏率いるTHE SEED、若手起業家らとこれからの10年のスタートアップシーンを考えるカンファレンスを開催へ
score: 1,278

新着・ニュース

「Web MaaS」は回遊経済の真骨頂となるか？——アクアビッツスパイラルズ、非接触技術「スマブレ」で大阪の自動運転バス実証実験に参

a16zらが注目、分散型金融（DiFi）プラットフォーム「Avalanche」

2割が「医療提供拒否」の経験、トランスジェンダーの人々に医療ケアを提供するPlume

Intel、印テレコム最大手Reliance Jioに2億5,300万米ドルを出資

出張シェフサービス「シェアデザイン」運営、プレ

せた NFC 決済に必須となる端末を全国津々浦々の小売店に普及させるのは、コスト的にもタイミング的にも後発事業者にとって分が悪い。それがわかっているからこそ、メルペイは iD と提携したり、楽天 Pay も Suica と提携したりしているわけだ。NFC 決済ネットワークとのタイアップにより、いずれは QR コードを提示しなくても決済できるようになるのだろう。

とはいえ、一台数万円以上になる決済端末が配置されるのは、商品単価や顧客単価が一定以上の小売店舗に限られる。青空市場でも段ボールに QR コードさえ貼り付ければ決済対応できる QR コード決済とは対照的に、導入のためのハードルの高さはトレードオフの関係になる。NFC 決済の手軽さと、QR コード決済を同居させることはできないか。アクアビッツパイラルズが昨年発表した、スマートフォン向けのマルチペイメント機能「PayChooice（ペイチョイス）」にその可能性の一端を見出すことができる。

<参考文献>

- なぜSuicaは楽天Payと提携したのか？キャッシュレス決済市場はカオス状態（Business Insider Japan）
- 2019年はあらゆる面で「キャッシュレス」が進む：モバイル決済最前線（Engadget Japanese）

決済端末無しで複数決済手段に対応、決済ネットワークをディスラプトする存在になるか？



PayChooice を使った JCB による NFC 決済の実証実験
Image credit: JCB

PayChooice は、アクアビッツパイラルズが開発してきた QR コードや NFC 技術を使って、ユーザのスマートフォンを特定の URL と紐づけるサービス「スマートプレート」を決済用に応用したものだ。ユーザは店頭で配置されたスマートプレートにスマートフォンをかざし PayChooice のアプリを起動、生体認証を経て、ApplePay、GooglePay、クレジットカードなどでの決済が可能となる。店舗は決済端末を置く必要がなく、バッテリー不要のスマートプレートを置いておけばいい。

【追記】 PayChooice はネイティブアプリのインストールを必要とせず、Web アプリで動作する。

決済においては販売側の店舗と購入側の消費者が向き合うことになるが、スマートフォンがまだ無かった頃は、ネットワークが店舗側にしか無かったため、決済端末が必要不可欠だった。しかし、今やスマートフォンの普及率が8割を超えた今、店頭において、ネットワークはむしろ消費者の方が充実していて、店舗の方が質素だったりする。以前、既存のコインパーキングの仕組みをモバイルの力で置き換えようとする「ParkX」というサービスを紹介したが、PayChooice の技術的なスキームもこれに似ているかもしれない。

店頭で置かれている決済端末よりもスマートフォンの方ができることは多い。また、決済端末は通常、電話回線などを通じて CAFIS や GMO ペイメントゲートウェイなどの決済ネットワークを通じてクレジットカード会社（アクワイアラ）に繋がっているわけだが、PayChooice のような仕組みが普及すれば、店頭の決済端末は必要なくなり、決済ネットワークの役割も店頭と接続するよりは、クレジットカード会社やブランドらを相互接続するエクスチェンジとしての役割により特化することになるだろう。

シリーズAで約2.2億円を資金調達——Coral

PR TIMES

あなたはどっち派？投稿して抽選でギフト券1万円分が当たるチャンス！『クルマ買う派？クルマキント派？あなたはどっち？』キャンペーンを実施

スマホに触れずに簡単操作、コストパフォーマンスを追求した“自撮り棒”内蔵、ポケットサイズのスマホ用ジンバル「Vimble ONE」を予約販売

リモート太りの女性に朗報！無料でイケメンコーチの指導が受けられる！自宅で行うちょっとだけハードなトレーニングプログラム登場

ニューノーマルにおける経理業務を効率化！～オンラインセミナー【DX時代の経費管理 with コロナAIによる不正検知～】を開催します～

BizRobo!の導入支援を行うZEPEとRPA保守サポート「Robo Runner」のPeaceful MorningがRPA事業で業務提携。

0.5秒で感染リスクを瞬間検知！非接触で安全を守るサーモセンサー『サーモゲート 零-ZERO-』が7月1日より販売予約スタート

アナログ管理からの脱却で定型業務を70%削減!?「受注・請求業務の自動化で実現する『新しい働き方』」ウェビナー開催

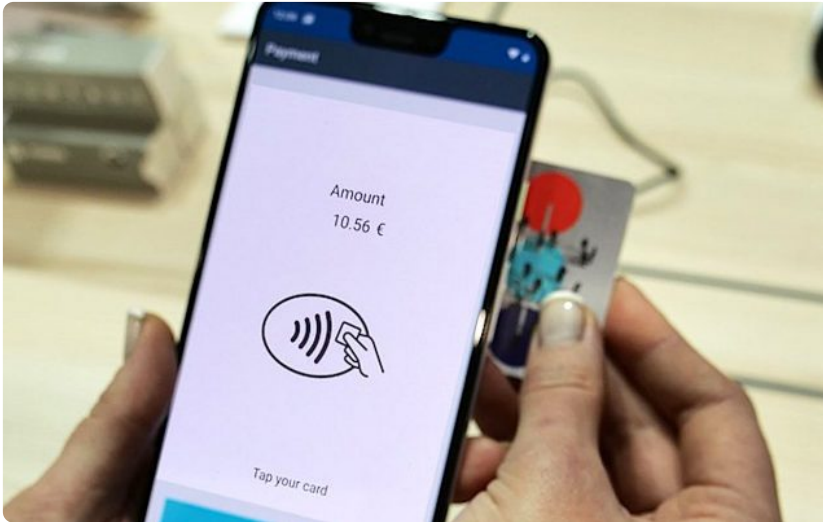
Kakedasに世界初となるCyphの暗号化技術を使ったログイン認証システムを導入！～従来より格段にセキュアな情報管理を実現～

【鷹ファン必見！】「T×Athletes」プロ野球・福岡ソフトバンクホークス Tカードのコラボカードが登場！

中小企業庁担当者に聞く新M&A補助金の解説セミナーを開催～“経営資源引継ぎ補助金”の賢い活用をお伝えします～

- ・ インフキュリオンデジタル、2019年の決済カオスマップとQRコード決済やキャッシュレス決済に関する動向調査結果を公開
- ・ 中国におけるNFC、モバイル決済の次の大きな一手となるか

決済端末会社やカードブランドも無視できない、消費者サイドへの主導権シフト



Ingenico の「Tap on Phone」
Image credit: Ingenico

EMV コンタクトレス（いわゆるクレジットカードの非接触型決済）の普及も相まって、仮に決済端末が姿を消す流れにあったとして、前述したように決済ネットワーク会社にとっては役割が残されるが、問題は決済端末会社だ。決済端末が必要なくなってしまうのは彼らの死活問題である。決済端末メーカーで世界最大手の Ingenico は昨年、MWC で「Tap on Phone」というコンセプトモデルのモバイルアプリを出展していた。まさに、店頭の決済端末が不要になる時代を、決済端末メーカー自ら予見して見せた形だ。

一方、カードブランド国内最大手の JCB は先月、PayChoiice を使うことで決済端末無しの状態でクレジットカード決済を行う実証実験を始めた。BusinessInsiderによれば、JCB はユーザがタグにスマートフォンをかざすという UX を受け入れるかどうかを気にしているようだが、もはやスマートフォンをかざさないと電車に乗ることさえままならない現代において、QR コード決済よりもハードルが遥かに低いことは自明だ。日経によると、JCB は商用化以降、小店舗やイベント会場での導入を見込んでいるという。

Square やコイニーの誕生により、決済端末が専用機器からスマートデバイスにも広がったことで、フードトラックや零細店舗をはじめ、カード決済を受け付ける環境の裾野は広がった。次なる期待は、決済端末そのものが店頭に要らなくなるかもしれないパラダイムシフトだ。OMO（Online merges with Offline）が普及していく中では、クレジットカード業界にとって避けて通れない、対面決済（オフライン購買前提）と非対面決済（オンライン購買前提）の垣根を払うことも今後の課題だ。

PayChoiice は昨年末から、製造業者・職人と店舗を繋ぐプラットフォーム「カタルスペース」、アート専門のマーケットプレイス「TriCERA」、東南アジアのレストランや病院などで使える並ばずに番号札を取得できるアプリ「QueQ」、AI レストランメニュー「Satisfood」といった OMO サービスプロバイダに導入されており、UX 向上にどの程度寄与できているか、今後、エンドユーザの声や業績動向などを交え確かめてみたい。

【追記】OMO サービスプロバイダの導入状況は、カタルスペースは導入済（発表済）、QueQ は導入中（未発表）、残りの2社は導入予定。

ジェーシービー

NFCタグからApple Pay/Google Payを起動 決済端末や専用アプリが不要なNFC決済を実現

ジェーシービー（JCB）は、NFCタグとApple Pay、Google Payを連動させたモバイル決済サービスの実証実験を2020年3月24日から開始した。加盟店情報などのデータを記録したNFCタグをスマートフォンで読み取り、Apple Payなどのウォレットアプリで決済する方式だ。QRコード決済に比べ、エンドユーザーと店舗側の操作が簡略化されるため、新しいインターフェースとしての市場拡大が期待される。

店舗端末不要の“NFC決済” 「リーダライタモード」を活用

JCBが開始した実証実験は、ユーザーがスマートフォンをNFCタグにかざしてICチップに記録されたURLを読み取り、Webサイト上でApple PayかGoogle Payを起動して決済を実行するというシステム。店舗側に決済端末は不要で、NFCタグを内蔵したプレートを置くだけでいい。ユーザーも専用アプリやサイトにおける事前登録等は不要だ。

NFCには、ユーザーのスマートフォンが非接触ICカードの動きをする「カードエミュレーションモード」と、スマートフォンが非接触ICの読み取り端末として機能する「リーダライタモード」がある。モバイルSuicaに代表される既存のNFC決済は前者を活用しているが、今回の実証実験はリーダライタモードからブラウザを起動し、Web上でApple Pay/Google Payによる決済を実行している。

JCB ブランド事業統括部門 ブランドインフラ推進部 デジタルプラットフォームグループ 主事の下川卓宏氏は、「われわれもNFC対応のスマートフォンが登場した初期段階から、リーダライタモードの研究は進めてきました。昨年秋には、Apple社が仕様の一部を公開し、このモードを使ったサービス開発は

各所で行われています。これに加えて、NFC対応のウォレットサービスの普及、NFCタグの低価格化などもあり、これらの要素をうまく組み合わせれば、決済市場で新しい領域が開拓できると考えました」と、この時期に実験を立ち上げた経緯を語る。

ここ数年、国内で急速に普及しつつあるQRコード決済は、決済時にアプリを起動した上で、QRコードを表示したり、カメラで店舗側のQRコードを読み取ったりする必要があり、ユーザーや店員が会計時に手間取るケースも少なくない。

その点、今回のNFCタグを使ったシステムは、スマートフォンをかざす→ブラウザが起動→ウォレットを選択して支払い、といった具合に、ユーザーを誘導しながらスムーズに決済を実現する仕様となっているのが特徴だ。

金額固定型とユーザー入力型 NFCスマホのタグ利用も

実験に向けて用意したシステムは、NFCタグとスマートフォン、センター側のWebサーバというシンプルなもの。

決済時のフローは、まずタグに記録されたURLをスマートフォンで読み取ってサイトに接続。URLで示したサーバ上に、加盟店のWebサイトがある状態と考えていい。

接続後に端末のブラウザが起動

し、タグに記録された情報とひも付けられた加盟店名や金額を表示。続いてApple PayかGoogle Payを選択すると、API（プログラムを連携させる仕組み）を呼び出し、それぞれのサービスに引き継ぐ。端末の機種に応じて設定されたFace IDなどの生体認証を経て、ウォレットに登録されたクレジットカードから支払いが行なわれるという流れだ。

「今回の実験では、3パターンを用意しました。タグに固定の金額を設定しておく方法、ユーザーが金額を入力するモード、そしてもう一つは、加盟店側のスマートフォン端末をNFCタグ（カードエミュレーションモード）として使う方式です」（下川氏）

1番目と2番目のパターンは、QRコード決済でいうと、加盟店端末や印刷物に表示されたコードをユーザー端末から読み取るMPM（Merchant Presented Mode）に近い。金額を固定する方法はシンプルで、タグ内蔵のプレートをスマートフォンで読み取ると、加盟店名と金額が表示され、「決済」ボタンのタップ後、ウォレットに決済を引き継ぐ。

想定した利用シーンの一つは、カフェなどの飲食店だ。例えば、「120円」と「150円」のタグを用意し、それぞれをコーヒーのレギュラーとLサイズに割り当てる。日替わりのメニューなど金額が固定していない商品は、ユーザーが金額を入力するパターンを使えばいい。

3番目は、カードエミュレーションモードに設定したスマートフォンを店舗に起き、ユーザー端末のリーダライタモードから読み取る方法だ。例えば、購入商品が決まった時点で店舗側のスマートフォンに金額を入力し、ユーザー端末のアプリから読み取る。実験の開始時は、Apple Payと連携するインターフェースの開発が完了していなかったため、このモードの場合は、



JCB ブランド事業統括部門
ブランドインフラ推進部
デジタルプラットフォームグループ 主事

下川卓宏氏



JCB ブランド事業統括部門
ブランドインフラ推進部 次長
（デジタルプラットフォームグループ担当）

阿部友紀氏



▲決済用NFCタグは、金額固定タイプとユーザー入力タイプがある。前者の金額はタグに書かれた情報とひと付けする形で、サーバ側にて管理されている



▲金額固定タイプで支払いを完了したところ

JCBが独自に開発したアプリから決済している。

アクアビット社が技術提供 クラウドからタグ情報書換も

「実験の最大の目的は、UX（ユーザーエクスペリエンス）の検証です。NFCタグとスマートフォンの組み合わせで、既存の決済サービスと同様に、使いやすい仕組みを構築できるかどうか。そのためには、複数の方式を用意して、いろいろな支払いシーンを想定した実証が必要です」（JCB ブランド事業統括部門 ブランドインフラ推進部 次長〔デジタルプラットフォームグループ担当〕阿部友紀氏）

実験を行っているJCB本社ビルのカフェでは、コーヒーなどの商品別にタグを用意して決済を行っており、既存の決済手段とも比較しながらUXを評価していくという。

なお、JCBでは決済用のNFCタグからWebサイトにアクセスする仕組みについて、アクアビットスパイラルズの技術提供を受けている。アクアビット社では、専用アプリを使わずに、スマートフォンをタグにかざすだけでさまざまなモバイルサービスと瞬時につなぐ「スマートプレート」、さらにはそこからウォレット決済に連動させる「PayChoice」を展開しており、今回の実証実験でもこれらの仕組みが活用されている。同社ではNFCタグのデータをクラウドから書き換える機能も開発済みで、状況に応じて価格を切り換えるダイナミックプライシング

のような使い方にも対応できるようになっている。

NFCタグ決済の導入分野について阿部氏は、「システム構成と使い勝手を考えると、電子マネーやQRコード決済に近い領域、比較的少額で利用頻度は高めの分野を想定しています」と話す。

これまでキャッシュレスの導入が進まなかった小規模の店舗、決済端末の持ち込みが難しい場所を開拓するツールとしても有望だ。

「タグの特性がマッチする領域の一つに、スタジアムのような環境があります。観戦席に貼付したタグを読んで、特定メーカーの飲物を注文できる仕組みを整えれば、売り子さんの巡回を待たず座ったままオーダーと決済ができます。印刷のQRコードと同等まではいかなくとも、タグを貼付するプレートをシンプルな作りにすれば、それほど大きなコストはかからないでしょう」（下川氏）

商用化の時期は年度内に目処 アクセプタンスマークは課題

JCBでは2020年5月まで社内でも実験を重ね、6月から評価フェーズに入る。

「商用化の時期は、今年度内には目処を付けますが、できるだけ早くという点はコンセンサスを得ています。NFCの利用環境は整備されつつありますので、乗り遅れてはなりません。国内では最初にリリースするつもりで進めています」（阿部氏）

開発が加速する一方で、課題もいくつか見えてきている。一つは

実験開始前から想定された点だが、サービスのアクセプタンスだ。QRコードはスマートフォンのカメラで読み取るという認識がユーザーに共有されており、形状も分かりやすい。一方のNFCタグは、ICチップが内部に埋め込まれているため、一見しただけでは分かりにくく、スマートフォンをかざすだけで起動するという特性を知る人もまだ少ない。

「サービス名とマークは早めに関心したいと思います。Android端末の場合、機種によって非接触ICの位置が少しずつ違うこともあって、当初は分かりやすい操作イメージの図と、“かざしてください”などとキャプションを添えたガイダンスは必要でしょう」（阿部氏）

実験のシステム構成のところでも触れたが、JCBはNFCタグを起点に起動できる独自の決済アプリの製作も進めてきた。この方法に固執せず、既存のサービスとの組み合わせを重視した理由は、会員リソースの活用だ。

この点について下川氏は、「独自のウォレットを使った方が、自由度は高く拡張性があることは確かです。その一方、新規のアプリは開発と運用、周知などの点である程度の負荷がかかる点是否めません。JCB会員で既存のウォレットをお使いの方は大勢いますので、今回は開発スピードも加味した結果、既存会員へのサービス追加という形で進めることにしました」と考え方を示した。

東日本旅客鉄道株式会社
株式会社アクアビットスパイラルズ
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社
大日本印刷株式会社

～タッチするだけでサービスにつながる体験の拡大へ～ NFC タグを活用した技術検証について

○東日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR東日本」）、株式会社アクアビットスパイラルズ（代表取締役 CEO：萩原 智啓、以下「アクアビットスパイラルズ」）、ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社（代表取締役社長：石塚 茂樹、以下「ソニー」）および大日本印刷株式会社（代表取締役社長：北島 義斉、以下「DNP」）は共同で、NFC タグ※の活用に向けた技術検証を行うことに合意いたしました。

○四社は近距離無線通信技術である NFC※の更なる可能性に着目し、交通や決済を中心として、タッチするだけで様々なサービスを利用できる場を拡大し、既存のタッチするサービスとも組み合わせることでシームレスに体験をつないでいくことを目指します。

<NFC タグの導入でできること>

NFC タグは薄い小型の紙やシール形状で、店舗や施設にて貼付・配置することで決済端末など特別な機器を用意しなくてもキャッシュレス決済などのサービスを導入することが可能となります。またユーザーはアプリを選んで起動し必要な機能を立ち上げる操作なく、スマートフォンを NFC タグにタッチするだけでサービスを利用できます。サービス事業者が手軽に導入でき、ユーザーが簡単・便利に使えることから交通、決済を含めた様々な場面での広がりが期待されます。

<今回の技術検証について>

今回の技術検証は、NFC タグにスマートフォンをタッチするだけで、チケットの確認や支払いなどができる利用シーンを想定しています。これは、スマートフォンの NFC 機能の一つである「リーダー／ライターモード※」によって、NFC タグ内の情報を読み取る技術を活用しています。



注：イラスト内の利用シーンやデザインはイメージです

各社の役割は以下の通りです。

社名	役割
J R 東日本	MaaS において特に連携に力を入れているラスト/ファーストワンマイルの交通シーンでの NFC タグの活用を想定し、技術検証の主導及び本運用へ向けた課題の洗い出し
アクアビット スパイラルズ	同社が培ってきたスマートプレート※の技術を活用し、安全な NFC タグの運用方法の提案や技術課題を検証
ソニー	FeliCa 技術を通じたカードや携帯電話の“かざす”ライフスタイルを推進する一環として、NFC タグの新たな用途で様々な事業者が共通利用できるよう、関連する標準化団体と連携し高い互換性のある技術仕様を検討
DNP	IC カードビジネスを通じて培ったセキュリティ技術、ソフトウェア開発、システム開発に関わるノウハウを活用し、NFC タグの新たなサービスを検討

J R 東日本、アクアビットスパイラルズ、ソニー及び DNP は、この技術検証の結果を踏まえ、より広い交通領域への NFC サービスの拡大、決済のユーザビリティ向上に向けて積極的に取り組んで参ります。

※NFC、NFC タグ、リーダー／ライターモード

NFC (Near Field Communication) は、13.56 MHz の周波数を利用する通信距離 10cm 程度の近距離無線通信技術です。NFC について、デバイスやサービス間の互換性を実現するための仕様、認定プログラム策定および普及啓蒙活動を行うグローバルな標準化業界団体として「NFC フォーラム (NFC Forum)」があり、JR 東日本、ソニー、DNP が参加しています。非接触 IC チップを搭載する「NFC タグ」や、このタグをスマートフォンなどで読み取るための技術仕様「リーダー／ライターモード」などの技術仕様は NFC フォーラムが策定しています。NFC タグは、QR コードと異なり、撮影による複製ができないなど、セキュリティ上のメリットがあります。

※スマートプレート

クラウド管理型の NFC タグを内蔵したバッテリー不要の情報配信デバイス。専用アプリをインストールすることなく、スマートフォンをかざすだけで様々な情報やサービスにアクセスできます。

*記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。



2019 年 9 月 9 日

非接触 I C タグによる情報配信の営業店実証実験について

千葉銀行（頭取 佐久間 英利）は、スマートフォンを介したお客さまへの新たな情報配信の試みとして、下記の内容で非接触 I C タグを活用した営業店での実証実験に取り組みます。

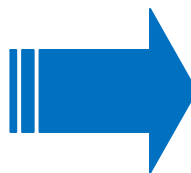
今回の実証実験では、窓口にて I C タグを内蔵した「スマートプレート」※を設置し、窓口担当者との会話のなかで、お客さまが自身にとって有益な情報やちばぎんアプリなどのコンテンツをスマートフォンをかざすだけでスムーズに取得できるかを検証します。

今後の全店展開に向け、今回の実証実験で得られたお客さまの声なども反映して、将来的には地域の情報やお客さま一人ひとりに合ったより利便性の高いコンテンツ配信を目指してまいります。

記

実施店舗	我孫子支店（我孫子市本町 2-3-8）
実施期間	2019 年 9 月 9 日（月）～2019 年 9 月 30 日（月）
配信情報等	ちばぎんアプリ、通帳アプリ、ちばぎんブログなど

【「スマートプレート」ご利用のイメージ】



※株式会社アクアビットスパイラルズが提供する I C タグ内蔵型情報配信デバイス。NFC（近距離無線通信）対応のスマートフォンをかざすとアクセスしたいコンテンツが素早く表示される。

以 上

資料 4

菊川市長定例記者会見【平成31年 4 月 22 日】

自治体としては全国初の試み！ 情報配信デバイス「スマートプレート」を導入します

担当：総務部秘書広報課情報政策係（TEL 0537-35-0924）

1 主旨・目的

市では、近年目覚ましく発展している I C T（情報通信技術）を行政サービスの向上に生かすため、さまざまな取り組みを進めています。

その取り組みの一環として、プレートへのタッチやQRコードをスキャンすることで、スマートフォンやタブレットなどの情報端末へ必要な情報を無償で直接提供できる情報配信デバイス「スマートプレート」を導入します。

当市では、外国人住民が増加傾向にありますが、行政からの主な情報伝達手段は紙媒体による資料提供となっています。社会的に普及している情報端末を利用し外国人住民向けの情報提供をさらに充実するために実施するものです。

自治体でスマートプレートを導入するのは全国初の試みです。

2 概要

（1）事業内容

スマートプレートは名前のとおり板状のICT機器で、プレートについてのQRコードを読み込む、または対応するスマートフォンでプレートに触れることで、プレートに登録されたコンテンツをスマートフォンで確認することができます。

英語やポルトガル語の端末で読み取ると言語を合わせて内容を表示するほか、市から送りたい情報など、一時的にコンテンツを入れ替えることもできます。

基本コンテンツでは施設の場所、バスの時間などをセットしています。市民の皆さまの意見を基に、より知りたい情報をお届けできるよう改善していく予定です。

（2）導入時期

平成31年(2019年) 5 月 7 日（火）から

（3）設置箇所

- ・市役所本庁（総合案内、市民課窓口） 2 カ所
- ・プラザけやき（こども未来部窓口、長寿介護課窓口） 2 カ所
- ・小笠支所（小笠市民課窓口） 1 カ所



2019年（平成31年）4月16日

全国初、商業施設として館内に設置 相鉄ジョイナスに「スマートプレート」を導入 ICTを活用した商業施設向けサービス「P I C T O N A（ピクトナ）」の導入も

株式会社相鉄ビルマネジメント

相鉄グループの(株)相鉄ビルマネジメント（本社・横浜市西区、社長・千原広司）では、2019年4月19日（金）から、ICチップを内蔵したクラウドコントロール型のI o T（モノのインターネット、以下I o T）情報配信デバイス「スマートプレート」を相鉄ジョイナスに導入します。

これは、お客さまがご自身のスマートフォンをかざすだけで、フロアガイドやイベント情報を取得できるものです。お客さまの利便性向上を図るとともに満足度の高いサービスを提供することを目的に、相鉄ジョイナスの館内案内板など約40カ所に設置します。スマートフォンの言語設定に合わせて言語を自動変更するため、インバウンドへの情報発信としても活用します。なお、館内案内としての「スマートプレート」設置は、商業施設として全国初の取り組みとなります。

「スマートプレート」は、相鉄グループと(株)高島屋（本社・大阪市中区、社長・村田善郎）が取り組んでいる「アクセラレーションプログラム※1」（第2期）で優秀賞を受賞した(株)アクアビットスパイラルズ（本社・東京都港区、社長・萩原智啓）が提供するサービスで、相鉄グループでの導入は、相鉄フレッサインに続き2例目となります。非接触型ICタグを内蔵したプレート状のデバイスにスマートフォンをかざすだけで、特別なアプリをインストールすることなく簡単に情報を得ることができます。なお、今後は、スマートプレートを活用したデジタルスタンプラリーの開催も予定しています。

「スマートプレート」の主なサービス内容・導入メリット

1. フロアガイド、レストランガイド、イベント情報、館内案内、Wi-Fi案内などのコンテンツをスマートプレートから配信。
2. NFC（近距離無線通信）とQRコード®の組み合わせで、お客さまは検索することなく、簡単にご自身のスマートフォンで情報確認が可能。
3. 配信コンテンツは、管理画面からいつでも追加・更新ができるので、お客さまのニーズに合ったタイムリーな情報の配信が可能。
4. スマートフォンの言語設定に合わせて言語〔英語・中国語（簡体・繁体）・韓国語〕を自動変更。
5. 電源、メンテナンスが不要。

また、同日から、テナントと施設管理者間での各種申請や情報共有、業務連絡といったやり取りをデジタル化する「P I C T O N A（ピクトナ）」〔(株)パルコデジタルマーケティング（本社・東京都渋谷区、社長・守永史朗）〕のグループウェア機能を導入します。情報提供や事務処理をICT（情報通信技術）化することでスタッフの業務軽減・効率化を図り、より接客に注力できる環境を整え、販売体制の強化につなげます。

相鉄ジョイナスは、今後もお客さまの利便性や満足度の向上を図るとともに、スタッフの働きやすい環境づくりを推進し、モチベーションの向上を図ることで、より一層のサービス向上に努めてまいります。

概要は、別紙のとおりです。



I o T情報配信デバイス「スマートプレート」使用イメージ

「スマートプレート」概要

導入日 2019年4月19日(金)

設置場所 相鉄ジョイナス館内約40カ所(インフォメーションカウンター、館内案内板 他)
サービス提供会社 (株)アクアビットスパイラルズ

「P I C T O N A (ピクトナ)」概要

約300の商業施設の声を活用し、商業施設運営に必要な「グループウェア機能(=スタッフ間のコミュニケーション)」と、「ウェブサイト管理機能(=お客さまとのコミュニケーション)」が一体化されたサービス。相鉄ジョイナスのスタッフが、わかりやすく使いやすい管理画面となっており、「業務軽減」と「販促強化」の二つの課題解決を図ります。

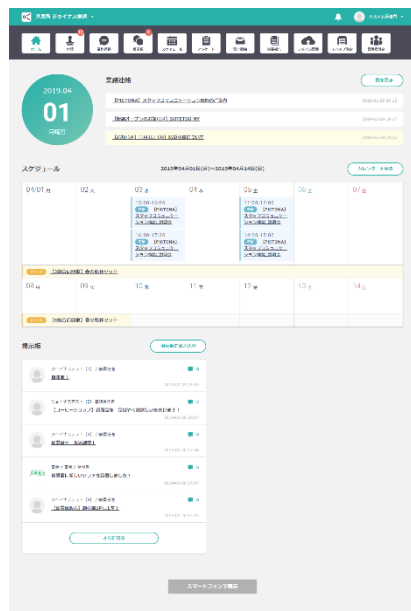
P I C T O N A (ピクトナ) の主なサービス内容・導入メリット

1. テナントと施設管理者間での各種申請や業務連絡といったやり取りを、インターネットで簡単に行えるため、窓口まで行く手間や時間を無くし、より接客に注力できる。
2. スマートフォンでも利用が可能のため、テナントと施設管理者が紙で行ってきた書類の申請や確認、配布、回収、集計といった作業を、時間と場所を選ばず対応できる。
3. テナントの最新ニュース、商業施設のイベントなど、「今伝えたい情報」をテナントと施設管理者間でタイムリーに発信できる。

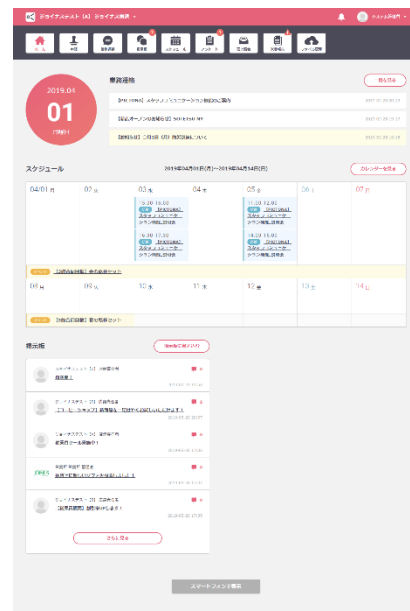
導入日 2019年4月19日(金)

サービス提供会社 (株)パルコデジタルマーケティング

【施設管理者用画面】



【テナントスタッフ用画面】



P I C T O N A (ピクトナ) 使用イメージ

※1 アクセラレーションプログラムとは・・・

創業間もない企業に対して、事業を成長させるための支援を行うプログラム。このプログラムを利用して、横浜駅西口や相鉄グループなどにおける新たな商品やサービスを生み出すことを目的としています。

2019年（平成31年）3月25日

3月26日（火）から順次相鉄フレッサイン4店舗に I o T情報配信デバイス「スマートプレート」を導入 アクセラレーションプログラム採択技術を採用

株式会社相鉄ホテルマネジメント

相鉄グループの(株)相鉄ホテルマネジメント（本社・横浜市西区、社長・吉田修）では、2019年3月26日（火）から、ICチップを内蔵したクラウドコントロール型のI o T（モノのインターネット、以下I o T）情報配信デバイス「スマートプレート」を「相鉄フレッサイン 銀座三丁目」から計4店舗（相鉄フレッサイン 横浜桜木町・相鉄フレッサイン 東京京橋・相鉄フレッサイン 東京東陽町駅前）に順次導入します。

相鉄フレッサインでは、セルフチェックイン・チェックアウト端末「スマーレ」の導入や客室にタブレットを設置するなど、訪日外国人の増加や業務の効率化への対策に積極的に取り組んでいます。今回、客室にタブレットを設置していないホテルにおいて、お客さまの利便性向上やホテル運営の効率化を図るために、お客さまご自身のスマートフォンでホテル情報や近隣のアクセス情報等を取得できる「スマートプレート」を導入します。

「スマートプレート」は、相鉄グループと(株)高島屋（本社・大阪市中央区、社長・村田善郎）が取り組んでいる「アクセラレーションプログラム※1」（第2期）で優秀賞を受賞した(株)アクアビットスパイラルズ（本社・東京都港区、社長・萩原智啓）が提供するサービスです。非接触型ICタグを内蔵したプレート状のデバイスにスマートフォンをかざすだけで、特別なアプリをインストールすることなく簡単に情報が得られます。なお、「スマートプレート」は、客室やフロントに設置します。

主なサービス内容・導入メリット

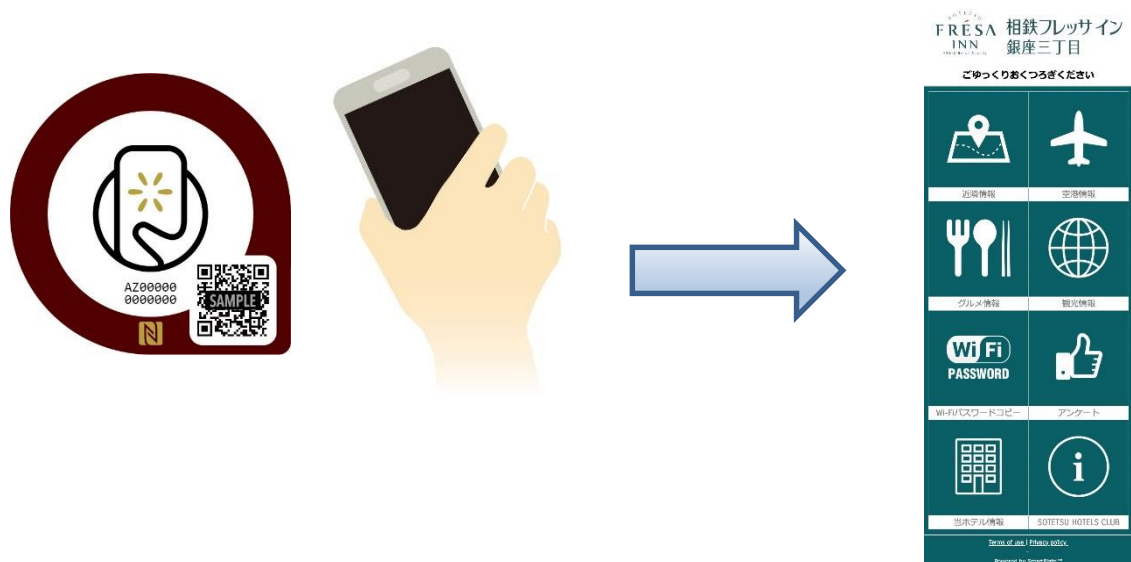
1. お客さまからの質問が多いホテル近隣情報、空港・観光地へのアクセス情報などのコンテンツをスマートプレートから配信。
2. NFC（近距離無線通信）とQRコード®の組み合わせで、お客さまは簡単にご自身のスマートフォンで情報確認ができる。
3. 情報は、スマートフォンの言語設定に合わせて自動で言語［日本語・英語・中国語（簡体・繁体）］に切り替え。
4. 配信コンテンツは、管理画面からいつでも追加・更新ができるので、お客さまのニーズに合った正確な情報を配信。
5. 電源、メンテナンス不要。ご案内する内容を紙で印刷していたものが無くなるので省力化や即時性、紙の削減につながる。

相鉄グループでは、成長戦略の重要な柱として、I o TなどのI c T（情報通信技術）を活用し、国内外で100店舗のホテル運営を目指してまいります。

概要は、別紙のとおりです。



ホテルに設置予定（イメージ）



IoT情報配信デバイス「スマートプレート」使用イメージ

※1 アクセラレーションプログラムとは・・・

創業間もない企業に対して、事業を成長させるための支援を行うプログラム。このプログラムを利用して、横浜駅西口や相鉄グループなどにおける新たな商品やサービスを生み出すことが目的。

サービス提供会社

会 社 名	(株)アクアビットスパイラルズ
所 在 地	東京都港区高輪 2-16-5 東武高輪第2ビル2階
資 本 金	2億6百万円
社 長	萩原智啓
設 立	2009年3月31日
事 業 内 容	近距離無線通信を活用した情報配信プラットフォームの提供 RFIDやBluetooth®を活用したコミュニケーションシステムの研究開発



AQUABIT SPIRALS

(株)相鉄ホテルマネジメントの概要

会 社 名	(株)相鉄ホテルマネジメント
所 在 地	横浜市西区北幸二丁目9番14号
資 本 金	1億円
出 資 会 社	相鉄ホールディングス(株) 100%出資
社 長	吉田修 [(株)相鉄ホテル開発・(株)相鉄インターナショナル韓国 代表取締役兼任]
設 立	2017年7月14日
事 業 内 容	宿泊特化型ホテルの運営、フランチャイズ業ほか

変なホテル 東京 浜松町

浜松町駅北口より、駅チカNo.1※

※当社調べ。浜松町駅周辺ビジネスホテル内。



コミュニケーションロボット
unibo (ユニボ) が登場!

301-306



2018年4月27日(金)
NEW OPEN!

「変なホテル」は先進技術を導入し、
ワクワクと心地よさを追求したロボットホテルです。

「good night, good morning!」

快眠・健康をテーマに医療クリニック、ファイテンフロアを初導入!

客室は、夜を連想させる落ち着いた藍色と太陽のフレアを連想させるアクセントカラーを用い、
機能性・快適性を求めた心地よく眠れて、よい目覚めができる空間へ。

世界初!
「ファイテンルームフロア」が
誕生!

phiten
SPACE DESIGN

変なホテル東京 浜松町の3階フロアに
「ファイテンルーム(ファイテンスペースデザイン)」
が誕生しました。



POINT 1
便利!

LG stylerを
全室設置

ライフスタイルクローゼット
「LG styler」で、気になる
ニオイ・しわ・ほこり・花粉を
いつでもさっとリフレッシュ。



LG styler (イメージ)

handyを導入

ホテルアメニティとしてスマート
フォン「handy」を導入。
通話料金が無料で国内だけで
なく海外(6カ国)にも自由に
電話ができます。宿泊中は持ち
出しも可能で、施設の割引ク
ーポンなどお得情報をプッシュ
通知で逐一お知らせします。



handy (イメージ)



POINT 2
近い!

駅から徒歩圏内
の立地

都営浅草線・大江戸線「大門駅」徒歩1分、
JR「浜松町駅」徒歩2分の好立地。



POINT 3 快適
充実の客室設備

ベッドのマットレスは新幹線の座席にも使われる高品質「プレスエ
ア®」を採用。96%空気層で出来た通気性抜群のマットレスは快
適爽快。抜群の寝心地を実現しました。また、客室内のグリーンに
は、抗菌や抗カビ、抗ウイルス効果のある光触媒技術を施しました。



プレスエア®



POINT 4 楽しい!
全客室に
スマートプレートを設置

スマートフォンをマークにかざすだけで、知りたい情報にすぐアクセス!
すぐ知りたいホテルインフォメーション、周辺観光情報やゲームも楽しめます。



POINT 5 滞在をアクティブに!



電動アシスト自転車の
レンタルサービス

レンタルサイクルで周辺観光もラクラク!



POINT 6 最新技術を体験
医療クリニックを併設

遺伝子情報を駆使した予防医療を提供する医療クリニック
「AI(アイ)ロボクリニック」を併設。

Press Information

報道関係者各位

2018 年 12 月 11 日
株式会社 JTB 沖縄
SAP ジャパン株式会社
関電システムソリューションズ株式会社

沖縄県におけるデータ・ドリブン観光プラットフォームの実現に向け、 デジタル観光プロモーション・観光周遊データ分析の実証を開始

株式会社 JTB 沖縄（本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長：杉本 健次、以下 JTB 沖縄）と SAP ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：福田 譲、以下 SAP ジャパン）、関電システムソリューションズ株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長：山元 康裕）は、沖縄県における観光客の行動データを精緻に分析することにより新しい組や課題解決につなげるための、データ・ドリブン観光プラットフォーム実現に向け、SAP® Leonardo を中心とした実証実験を開始したことを発表します。この実証実験は、株式会社ザイナス、株式会社ハタプロ、株式会社アクアビットスパイラルズが参画します。

データ・ドリブン観光プラットフォーム実現に向けた取り組みでは、観光周遊データ分析による「観光移動の分散化」、テクノロジー導入による「観光受け入れのスマート化」、そして特典クーポンの提供、観光キャンペーン実施による「顧客価値の最大化」をキーワードに、デジタルを活用した新しい観光の姿を目指します。観光課題を解消し、沖縄県を訪れる観光客に高い旅行体験を提供するとともに、沖縄県全体で観光産業の活性化を図ります。

実証実験では、デジタル観光プロモーションとして、JTB 沖縄がデジタルクーポンを発行し、飲食店や物産販売店舗に誘客します。各店舗にはアクアビットスパイラルズ社のスマートプレートを設置し、観光客がスマートフォンをかざすだけで参加可能なスタンプラリーキャンペーンを展開することで、周遊観光の促進をはかります。

JTB 那覇空港営業所にはハタプロ社の AI ロボット「ZUKKU（ズック）」を設置し、個々の観光客にパーソナライズした観光情報の発信を行うとともに、スタンプラリー参加者から音声認識によりデジタルガチャガチャの抽選を受け付けることも可能となります。

この観光プロモーションを通し、AI ロボットの利用状況、キャンペーンを告知する紙媒体（QR コード）、WEB ページのアクセス状況、各店舗のスタンプ取得状況など全てのデータは、Google Analytics™、Google Cloud Platform™ から Google BigQuery™などを経由して IoT やアナリティクス、機械学習などを組み合わせた総合的なデジタルイノベーションシステム SAP® Leonardo に集約され、オフラインとオンラインのチャネル(O2O)を横断した多角的な分析が可能となります。分析は、関電システムソリューションズによる分析・施策立案のコンサルティング支援を通じて、沖縄県の観光課題解決に向けたさらなる施策に活用していきます。

例えば沖縄県の観光課題の例をあげると、近年海外からの観光客の爆発的増加によって、観光客の県内での移動手段はレンタカーが主流となっていますが、那覇空港では、繁忙期にはレンタカーの受け取りまで 2 時間以上を要することもあるほか、県内では慢性的な交通渋滞が発生しています。

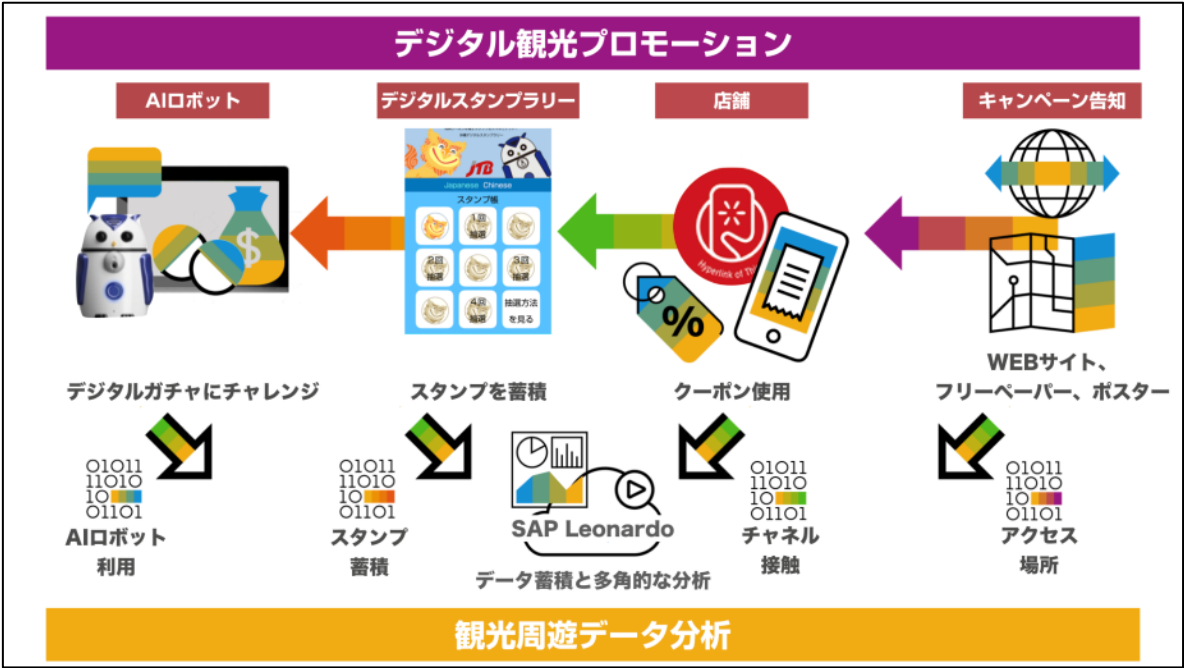
また、観光客に対して、旅行前は旅行会社などが集約して提供する情報が充実している一方、旅行中の移動、観光案内、食事・買い物などに関する情報は、各企業や店舗などがバラバラに提供されているのが現状です。

今回の実証実験では、デジタル観光プロモーションを通じた観光周遊データを集約し、データを精緻に分析する事からスタートします。次年度以降、交通データなどを加えていく事で、混雑を避けた観光客の誘導などの施策を実現します。

実証実験は、2019年1月～2019年3月の期間で行います。また、2019年4月以降の沖縄県全域でのサービス化と、データ・ドリブン観光プラットフォームの拡張によりもたらされる「データ分析によって解くべき課題を明確化したスマート観光サービス」を全国にも展開していく事を目指しています。

以上

デジタル観光プロモーション・観光周遊データ分析の実証イメージ



実証体制と役割

会社名	役割
株式会社 JTB 沖縄	プロジェクトオーナー デジタル観光プロモーションの展開
SAP ジャパン株式会社	プロジェクト推進 SAP Leonardo を中心とした情報統合・分析システム
関電システムソリューションズ株式会社	プロジェクト推進 分析及び対応の方向性立案のコンサルティング支援
株式会社ザイナス	データ統合システム構築及びデジタルガチャガチャアプリケーション構築
株式会社ハタプロ	AI 搭載の「ZUKKU」とレコメンドシステム
株式会社アクアビットスパイラルズ	スマートプレート及びクーポン・スタンプラリー管理システム

JTB 沖縄について

JTB 沖縄は、世界に約 2 万 9 千人の社員を持つ JTB グループの会社であり、本社と活動拠点を沖縄に置き、「グローバル×ローカル」を実践する“グローバル企業”です。「圧倒的な総合力・専門力・ブランド力によるお客様への価値提供により、交流創造事業の領域を拡大し続け、沖縄の観光振興においてなくてはならない存在であり続ける」というビジョンを掲げ、日々の業務に取り組んでいます。多くの仲間が集い、一丸となれるプラットフォームを創り、新たな価値創造のサービスを提供し、沖縄の発展に努めてまいります。
(jtb-okinawa.co.jp/)

SAP ジャパンについて

SAP ジャパンは、エンタープライズ・アプリケーション・ソフトウェアにおけるマーケットリーダーとしてあらゆる業種におけるあらゆる規模の企業を支援している SAP SE の日本法人として、1992 年に設立されました。SAP は、企業が市場での優位性を保持するため、バックオフィスから役員会議室、倉庫から店頭で、さらにデスクトップ環境からモバイル環境などにおいて、企業がより効率的に協業を行い、よりの確なビジネス判断を行うための様々なソリューションを提供します。企業が継続的な収益性の高い事業を実現することに貢献する SAP のアプリケーションやサービスは、世界各国 404,000 社以上の顧客企業に利用されています。

国内でも日本企業の情報化の推進、国際競争力および企業価値の向上に貢献しています。
(www.sap.com/japan)

関電システムソリューションズについて

関電システムソリューションズは、関西電力の電気料金計算業務を行う会社として 1967 年 4 月に設立され、その後、地域のお客さま、自治体のお客さま、全国の企業さまへと取引を拡大してまいりました。

その半世紀にわたる経験やノウハウを活かした最先端の IT ソリューションを提供するとともに、ビジネスコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、データセンター、運用保守まで「フルサポート」で支援できる体制のもと、経営効率化や業務改善など、お客さまが抱える経営課題を根本から解決するお手伝いをしています。

(ks-sol.jp/)

本件に関するお問合せ

報道関係者からのお問合せ

株式会社 JTB 広報室

電話：03-5796-5833

SAP ジャパン株式会社

広報：鈴木香里

電話：03-6737-3880（部門代表）、080-1007-5933（直通）

E-mail：kaori.suzuki@sap.com

関電システムソリューションズ株式会社

広報：総務部広報グループ 担当：安宅、谷口

電話：06-7176-7500

E-mail：publicrelations@ks-sol.jp

IoTで、
言葉の壁を超えた
おもてなしを実現。



あい町なめと
最新ICTの融合

外国人観光客の増加とともにあらわれた問題。

ユネスコ無形文化遺産に登録された伝統行事「佐原の大祭」が開催される千葉県香取市佐原。そこに「地域住民と旅行者が集う場所」をコンセプトに展開している宿泊施設が「HOSTEL Co-EDO」だ。近年この町の人気が高まり、海外からの観光客も増加。しかしそれに伴い、おすすめの観光地などを聞かれても外国語がわからず対応できないなどさまざまな問題がでてきた。しかし受付に外国語対応可能なスタッフを常駐させることも難しく、悩んでいた時に出会ったのがNTT 東日本のIoTソリューションだった。

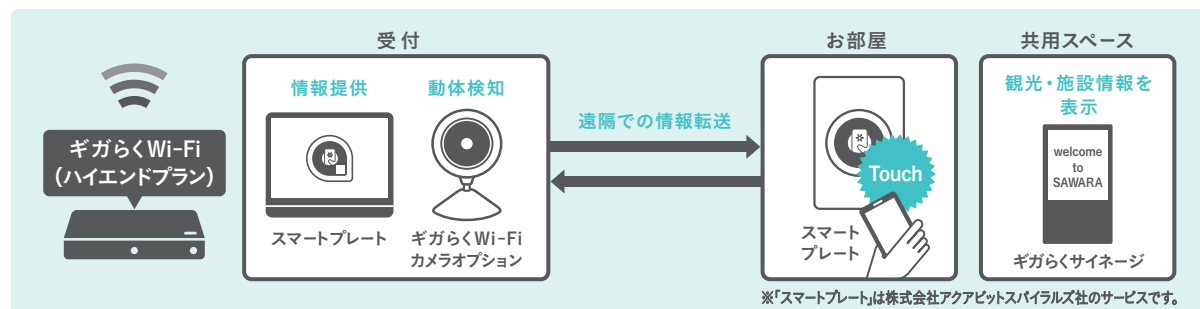


さらなる誘致促進、そしてサービス向上も実現。

まず施設内の共用スペースにNTT 東日本のサイネージサービスを導入した。結果、事前に観光・施設情報を多言語で作成・登録しておくことで自動的に表示できるようになり、従業員の説明が不要に。さらに他社サービスである「スマートプレート」を組み合わせることにより宿泊者の携帯端末に情報を配信できるようになり、より快適に観光を楽しんでいただけるようになった。受付にはクラウド型カメラサービスを設置し、人物を自動で検知。さらにコミュニケーションロボットを活用してきめ細やかなおもてなしを実現した。当初3名の予定だった施設運用人数は1名に削減できた。自社サービスだけでなく、他社サービスも組み合わせた提案が功を奏したといえるだろう。HOSTEL Co-EDOは「今後はさらに、IoTソリューションを整備し、お客さまにとってより快適に過ごせる宿泊施設に向かって歩んでいきたい」と話している。

◎本事例はあくまでも一例であり、すべてのお客さまについて同様の効果があることを保証するものではありません。

◎文中記載の組織名、所属、肩書き、インタビュー内容はインタビュー時点(2018年11月)のものであります。



〈導入ソリューション：宿泊施設向けIoTサービス 導入時期：2018年6月〉

株式会社ニッポニアサワラ
株式会社アクアビットスパイラルズ
東日本電信電話株式会社 千葉事業部

IoTで外国人観光客誘致促進、宿泊・観光施設の働き方改革に貢献 千葉県香取市佐原においてIoTソリューションを整備！

株式会社ニッポニアサワラ(所在地:千葉県香取市、代表取締役:杉山 義幸)・株式会社アクアビットスパイラルズ(所在地:東京都港区、代表取締役:萩原 智啓)・東日本電信電話株式会社 千葉事業部(所在地:千葉県千葉市美浜区、事業部長:池田 敬)の3社は、古い歴史的な町並みが残る千葉県香取市佐原エリアの宿泊・観光施設において、外国人観光客の誘致促進、ならびに宿泊・観光業の人手不足対策を目的に、各種IoTソリューションを整備することで、外国人が快適に過ごすことができる環境の構築とIoTの活用による労働力不足の解消に向けた取り組みを2018年6月8日(金)から香取市佐原の宿泊施設において開始します。

1. 背景・目的

江戸時代の街並みが残り、ユネスコ無形文化遺産に登録された伝統行事「佐原の大祭」が開催される香取市佐原では、外国人観光客の誘致を推進する一方で、各施設等での多言語案内や宿泊・観光施設の従業員数の減少等による人手不足への対策が課題となっています。

上記の課題に対し、古い歴史的な街並みとIoT技術を組み合わせた新古融合の街づくりにより、更なる街の魅力向上やIoTの活用による宿泊・観光施設の働き方改革の促進を推進します。

また今後、同様の課題を抱える各観光地への本IoTソリューションの導入を目指します。

2. 概要

各施設へIoTソリューションを導入することで、外国人観光客が快適に過ごすことができる環境の構築を行い、各スポットへの送客促進、および各施設における従業員の業務効率化やコスト削減を実現します。

導入効果としては、宿泊施設(HOSTEL Co-EDO)内の従業員について、外国語対応が可能な3名にて運用予定でしたが、常駐稼働の削減により1名体制にて運用しています。また、年間約1万部配布している多言語対応の観光情報パンフレットについても5割以上の削減を期待しています。



HOSTEL Co-EDO 外観

◆IoTソリューション導入イメージ



<宿泊施設受付>

◎多言語に対応した観光・施設情報の自動配信およびマーケティングデータの収集

各施設に設置した「スマートプレート」に観光客が端末をかざすと、端末の設定言語に合わせて多言語で各種情報（施設情報や観光情報等）を自動配信。加えて、「スマートプレート」利用者のマーケティングデータ(各施設への時間別来訪者数、利用者属性等)も収集可能。



多言語対応による観光・施設情報のお問い合わせ



スマートプレートを利用した情報配信

◎ネットワークカメラによる来訪者検知

「ギガらくWi-Fi カメラオプション」の活用により、受付に設置したネットワークカメラにて来訪者を自動検知することで従業員の常駐稼働の短縮が可能。



カメラを利用した来訪者の自動検知

<宿泊施設客室>

◎宿泊客からのお問い合わせに対し、遠隔で情報転送

宿泊客から受付への問合せに対して、「スマートプレート」を通じて多言語で情報を配信することで従業員の説明稼働を短縮。



宿泊客からのお問い合わせに対して、受付から遠隔で情報配信

＜宿泊施設共有スペース＞

◎設置したロボットおよびサイネージ等による観光情報等の自動配信

「ロボコネクト」、「ギガらくサイネージ」の活用により、共有スペースにて観光・施設情報を自動配信するだけでなく、設置している「スマートプレート」にて宿泊客自身で収集した情報を持ち出せるため、従業員の説明稼働を短縮、および他観光スポットへの送客の促進が可能。

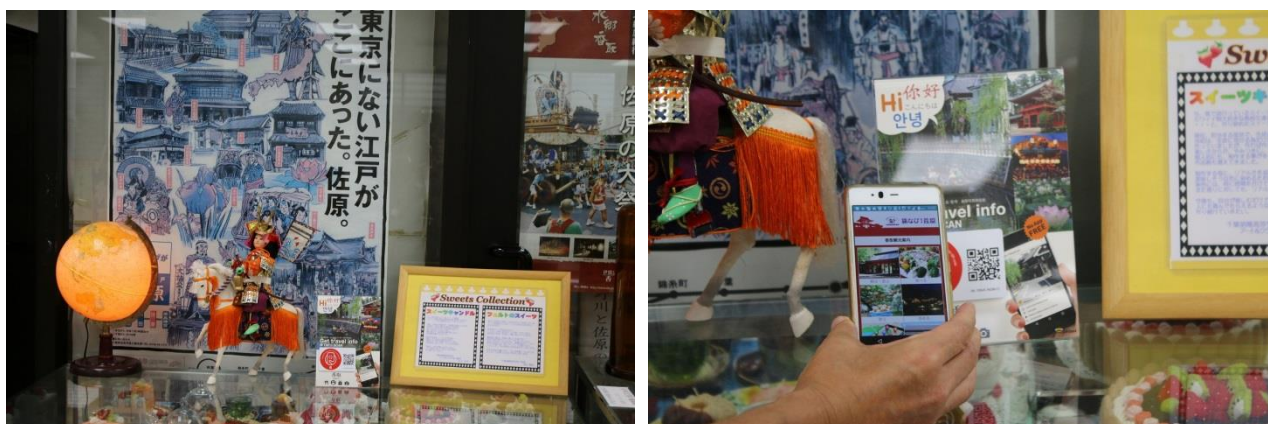


ロボット・サイネージによる観光情報等の自動配信

＜各観光スポット＞

◎観光情報配信サービス

周辺観光スポットの情報を多言語で配信することで従業員説明稼働の削減と他観光スポットへの送客を促進（水郷佐原観光協会による整備）。



観光スポットにおける、周辺観光スポットの情報配信

◆導入施設

【宿泊施設】

- ・ HOSTEL Co-EDO (<https://www.hostel-sawara.jp/>) 運営:株式会社ニッポニアサワラ
- ・ 佐原商家町ホテル NIPPONIA (<https://www.nipponia-sawara.jp/>) 運営:バリューマネジメント株式会社

【観光スポット】

- ・ 佐原エリア 10 箇所(水郷佐原観光協会/JR 佐原駅内観光交流センター/町並み観光案内所
/佐原町並み交流館/水郷佐原山車会館/水郷佐原あやめパーク/伊能忠敬記念館
/香取神宮/佐原商家町ホテル NIPPONIA/HOSTEL Co-EDO)